

## 朝霞市外部評価委員会（第3回）

### 次 第

日時 令和5年7月6日（木）

午後2時から

場所 ゆめぱれす（朝霞市民会館）

会議室501

朝霞市本町1-26-1

1 開 会

2 議 事

（1）外部評価「つながりのある元気なまち」

3 その他

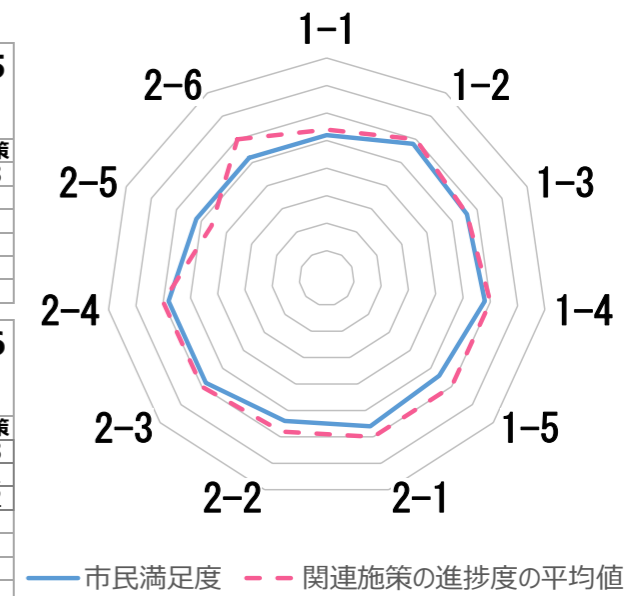
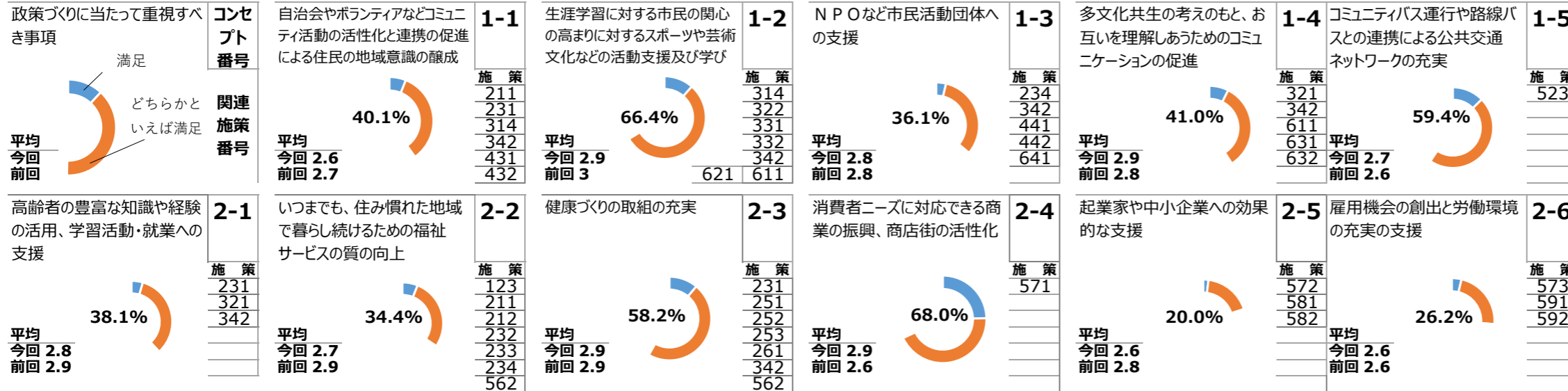
4 閉 会

つながりのある元気なまち

市民満足度平均と進捗度平均の比較

資料3-1

市民満足度アンケート結果：4段階判定（4満足・3どちらかといえば満足・2どちらかといえば不満・1不満）



進捗状況（市の自己評価）：4段階判定（4極めて順調・3おおむね順調・2やや遅れている・1大幅に遅れている）



進捗度 3 3	331 スポーツ・レクリエーション活動の推進 29,444	週1回以上スポーツを行っている人の割合(%) ※アンケートは不定期で実施している。R3、R4は実施なし。 60 R7目標	進捗度 3 3	332 利用しやすい施設の提供 249,894	体育施設(14施設)の利用率(%) 60.0 61.4 62.0 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	342 芸術文化の振興 12,640	文化祭入場者数(人) 2,196 8,030 12,970 R3実績 R4見込 R7目標				
進捗度 2 2	431 コミュニティ活動の推進 85,730	自治会・町内会加入世帯数・加入率(%) 39.5 38.5 41.4 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	432 活動施設の充実 267,863	市民センター利用率(%) 60.5 60.6 61.08 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 2 2	441 市民活動への支援 14,499	NPO法人数(法人) 47 48 60 R3実績 R4見込 R7目標				
進捗度 2 2	442 市民活動環境の充実 4,976	施設利用団体数(累計)(団体) 451 430 550 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	523 良好な交通環境づくり 782,487	市内循環バス(コミュニティバス)の年間利用者数(人) 322,000 341,000 320,000 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	562 全てのの人にやさしいまちづくり 67,653	「障害のある人に配慮した道路・建物・駅などの整備」の不満度(%) ※アンケートは障害者プラン及び障害福祉計画策定時に実施。 R3、R4は実施なし。 17 R7目標				
進捗度 3 3	571 魅力ある商業機能の形成 9,918	商店街活性化事業実施数(回) 16 23 24 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 2	572 中小企業の経営基盤の強化 537,508	市の支援による空き店舗の活用件数(累計)(件) 2 1 3 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	573 企業誘致の推進 0	中小企業融資実行件数(件) 12 15 55 R3実績 R4見込 R7目標	子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資件数(累計)(件) 0 0 11 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	産業集積に係る土地利用のための庁内検討会開催回数(回) 1 1 2 R3実績 R4見込 R7目標	買物施設等誘致件数(件) 0 0 2 R3実績 R4見込 R7目標
進捗度 3 3	581 産業育成のための連携強化 115,316	あさか産業フェア参加事業所数(事業所) 0 34 60 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 2	582 起業・創業の支援 2,859	市の支援を受けて起業した件数(件) 11 13 15 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	591 勤労者支援の充実 4,216	市の支援による新規コミュニティ・ビジネスの立ち上げ件数(累計)(件) 0 0 1 R3実績 R4見込 R7目標	ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定件数(件) 4 3 30 R3実績 R4見込 R7目標			
進捗度 3 3	592 雇用の促進 1,901	市の支援を受けて就職した人数(人) 2 10 13 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	611 人権教育・啓発活動 6,717	人権に関する研修会・講演会参加者数(人) 210 368 630 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	621 男女平等の意識づくり 19,610	社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であるとする市民の割合(%) ※5年ごとの市民意識調査の数値を指標としている。R3、R4は実施なし。 20 R7目標				
進捗度 3 3	631 外国人市民が暮らしやすいまちづくり 2,633	多文化共生事業の実施回数(回) 58 81 60 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	632 多文化共生への理解の推進 0	多文化推進サポーター実働回数(回) 2 25 34 R3実績 R4見込 R7目標	進捗度 3 3	641 市民参画と協働の推進 3,374	NPOやボランティア等との協働事業数(事業) 59 65 73 R3実績 R4見込 R7目標				

### 市民満足度アンケート自由記述欄(主なもの)

- 地域・市民活動
  - ・シンボルロードや、朝霞の森の利用、催し物の開催及び展示会等を活発化していただきたい。
  - ・近所の繋がりがほとんどなく、災害時に不安だし、寂しく感じる。(他3件)
  - ・子ども食堂には、時々支援をしている。市全体で数が少ない様子。ボランティアが少ないのか、各子ども食堂のInstagram充実の手伝いが市として出来ないのか。食料品情報の配信など。
  - 生涯学習
    - ・毎月の広報でも多くのお知らせがありますが、目に止まらず、知られていない事が多いと感じる。

- ・シフト勤務にして公民館の祝日の休館日を無くしてほしい。
- ・様々なイベントがあるのでとても満足している。子どもと一緒に参加している。(他1件)
- 公共交通
  - ・わくわく号の運行本数が少な過ぎる(他3件)
  - ・シェアサイクルは便利で助かっています。
  - ・上内間木にもっとバス等の公共交通機関を整備してほしい。
  - ・東武東上線朝霞駅にエレベーターが設置されていない。(他1件)

- 商業振興
  - ・商店街や駅周辺の発展・活性化に力を入れてほしい。(他10件)
  - ・プレミアム商品券のような取組みを継続してほしい。(他4件)
  - ・魅力的な店舗・施設を誘致してほしい。(他3件)
- その他
  - ・市とそれぞれの繋がりが良く分からない。

# 123 安心できる葬祭の場の提供

資料3-2

担当課 地域づくり支援課

関連課 環境推進課、総合窓口課



## 目指す姿

市民の葬祭が滞りなく行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

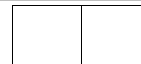


斎場利用率 (%)

斎場の利用可能枠に対する利用率

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
36.7	40.2	49.8	56.7

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

【継続】

指定管理／公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

家族葬など、小規模な葬儀が多くなっているという印象がある。朝霞斎場には式場が2つある。民間の事業者では、大きい部屋を分割し、待合室と兼用することで、一部屋あたりの料金を下げる工夫を行っているところもあるので、もっと斎場の利用率を上げる工夫をしてもらいたい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1の斎場利用率について、コロナ禍から回復傾向にあり、昨年度より増加見込みではあるが、目標までやや遅れている。

【外的要因】

家族構成やライフスタイルの変化に伴い、家族葬や直葬などの葬儀の小規模化、簡素化が進んでおり、コロナ禍でその傾向がさらに強くなっている。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

利用率は低下傾向にあるが、葬儀に関する不安や悩みを抱える市民も多く、公営斎場としての安心感や継続性、安定性などから、葬祭事業に対するニーズは今後も高い状況が続くと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	市民葬事業	12,378	12,415	12,450	継続
2	斎場管理運営事業	43,046	40,878	41,829	継続
3	環境推進総務事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		55,424	53,293	54,279	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
55,424	53,293	54,279

## 6 現状と課題の分析

家族葬や直葬などの小規模な葬儀が増加傾向にあり、施設の貸出・運用方法等において、柔軟に対応する必要がある。

また、施設開所から25年が経過し、施設・設備の老朽化等が確認されており、施設を安全・安心に提供できるように、公共施設等マネジメント実施計画に従い、計画的に改修を実施していく必要がある。

## 7 今後の展開

コロナ禍でも安心して利用できる環境整備に努めるとともに、家族葬をはじめとする小規模な葬儀に対応できるよう、利用者のニーズを把握しながら、指定管理者と連携を図っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）適切な維持管理に努めるとともに、葬儀利用の対応や葬儀に関する相談対応、啓発事業などの充実に取り組んでいく。

（市民）  
葬祭セミナーの参加

## 9 所管部の総括

コロナ禍においても安定的に葬祭の場を提供できるよう環境整備に努めるとともに、公共施設等マネジメント実施計画に基づき、修繕や改修を適切に実施していく。

# 211 地域共生社会の構築



担当課 福祉相談課

関連課 障害福祉課、長寿はつらつ課、保育課

## 目指す姿

誰もが住み慣れた地域の中で、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできるまちづくりが図られる。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

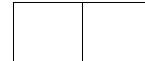


民生委員・児童委員の相談・支援件数（件）

民生委員・児童委員の活動状況

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
1,868	1,816	1,500	2,600

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・地域共生社会を支える地域包括ケアシステムの確立を目指すとともに、高齢者人口の増加による複雑多様化する相談に柔軟に対応できるよう、日常生活圏域を変更し、地域包括支援センターを5か所から6か所に増設した。

### 【継続】

- ・地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図るため、活動費及び運営費を交付し、活動を支援した。
- ・第4期地域福祉計画の令和3年度評価を審議するため、地域福祉計画推進委員会を開催した。
- ・地域福祉推進の中心的な役割を担う社会福祉協議会の運営にかかる費用に対し補助金を交付した。
- ・市民団体が行う福祉事業に係る費用に対し補助金を交付した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・民生委員の確保が厳しい状況とのことだが、人員の確保が困難な理由を分析して対策を講じ、確実に人員を確保できるように頑張っていただきたい。
- ・一般市民は、困りごとがある場合、民生委員に相談するという考えが浮かばないのが現状だと思うので、相談できる内容等について、回覧板や掲示板でも周知・情報提供をしてもらえると、民生委員が活躍できる場面が増えるのではないかと。

## 3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

### 【判断の根拠】

指標1については、やや低下傾向にある。  
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における様々な「つながる」活動ができなくなるなど、地域福祉活動に影響が出ている。

### 【外的要因】

・新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、民生委員・児童委員は様々な工夫をしながら相談や支援活動を続けており、今後も住民の心の支えとして活動していく。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、誰もが住み慣れた地域で暮らせるよう、身近な圏域において、分野を超えた生活課題に関わる相談を包括的に受け止め、支援していく新たな体制を構築する必要があり、そのために地域における担い手の育成が求められる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	災害援護資金貸付事業	776	379	369	継続
2	災害救助事業	2,378	3,129	2,143	継続
3	社会福祉増進事業	120,821	126,053	132,678	継続
4	総合福祉センター管理運営事業	130,688	130,082	132,789	継続
5	総合福祉センター施設改修事業	12,274	16,613	26,270	継続
6	地域福祉計画推進事業	19,946	9,240	3,449	継続
7	民生委員児童委員活動事業	28,358	28,134	27,962	継続
8	子ども・子育て支援事業【再掲】	-	-	-	継続
9	(仮称)福祉複合施設建設事業	-	-	10,714	継続
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		315,241	313,630	336,374	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
315,241	313,630	336,374

## 6 現状と課題の分析

新型コロナウイルス感染症の影響で、対面や住民同士が集う地域福祉活動が難しくなっていたが、新型コロナウイルスの発生から3年余りが経ち、今後は感染対策をした上で、従前の活動に戻りつつなると思われる。

民生委員・児童委員が、コロナ特例貸付の借受人やその世帯と関わることが考えられることから、必要に応じて社会福祉協議会や自立相談支援機関につないでいくことが必要である。

## 7 今後の展開

地域福祉計画・地域福祉活動計画をはじめ、高齢者、障害のある人、子どもなどの様々な計画を踏まえ、地域共生社会に向けた支援体制の構築に向けて検討する。

## 8 行政と市民の役割分担

地域共生社会の構築を進めていくためには、行政だけでなく、地域住民をはじめ社会福祉協議会や福祉関係者等との連携体制を整える必要がある。

## 9 所管部の総括

地域の基幹となって機能する基幹型の地域包括支援センター及び障害者基幹型相談支援センターの設置に向け検討し、その検討に合わせて包括的な新たな支援体制を構築するよう検討していく。

# 212 生活困窮者等への支援



担当課 福祉相談課

関連課 生活援護課

## 目指す姿

複合化かつ複雑化した様々な問題を包括的に受け止める相談体制を整えることで、生活困窮者等の生活の安定と自立の促進が図られる。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

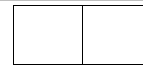


福祉の総合相談件数（件）

福祉の総合相談件数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
2,704	1,994	2,200	1,400

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の確認書を対象となる世帯へ送付し、提出を受けて支給した。また、家計急変世帯に対しても、必要要件のもと申請を受け、支給を行った。

### 【継続】

- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請を受け、支給を行った。
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の確認書を対象となる世帯へ送付し、提出を受けて支給した。また、家計急変世帯に対しても、必要要件のもと申請を受け、支給を行った。
- ・生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して市町村の必須事業とされている自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給、任意事業の学習支援事業を実施した。
- ・高齢者の困りごと相談をはじめ、福祉に関する相談を受ける福祉の総合相談を実施した。
- ・福祉相談アドバイザー事業を実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1については、多い状態が続いている。引き続き、関係部署や関係機関等と連携し、必要な支援につなげていく。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、生活困窮に関する相談が多い状態となっている。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

生活困窮に関する相談や複合化かつ複雑化する相談に対応するため、関係部署や関係機関との連携をさらに深めるとともに、包括的な相談体制等を整える必要がある。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	福祉相談事業	51,835	31,111	24,842	継続
2	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業	-	994,187	290,598	休止・廃止
3	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	-	36,970	33,217	休止・廃止
4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	-	-	592,802	休止・廃止
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		51,835	1,062,268	941,459	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
51,835	1,062,268	941,459

## 6 現状と課題の分析

- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、生活困窮に関する相談をはじめ、社会的に孤立する世帯が増えている。
- ・コロナ特例貸付の償還が開始されることから、返済できない等の相談も増えていくと思われる。

## 7 今後の展開

日常生活における様々な困りごとや悩みごとをはじめ、ひきこもりの方、8050問題、ダブルケアなどの複合化かつ複雑化する問題を包括的に受け止める相談体制を構築する。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・福祉の総合相談窓口の周知に努めている。
- ・民生委員児童委員や社会福祉協議会とも連携し、相談者の支援に努めている。

## 9 所管部の総括

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、国の給付等の新たな事業が設けられたり、既存の給付金制度が拡大や延長されたりしているが、適切に対応している。

# 231 健康で活躍できる地域社会の推進



担当課 長寿はつらつ課

関連課 健康づくり課

## 目指す姿

高齢者が地域活動や、様々な社会参加に積極的に取り組み、生きがいを持ち、健康な生活をしている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する  
(イ) 様々な人々がつながりを持ちながら相互に支え合う地域の基盤強化

### 指標 1



元気高齢者率（%）

第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人の割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
82.7	82.2	82.0	79.9

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



多世代が交流できる機会（回）

主に老人福祉センターを利用している高齢者と同一建物内の児童館を利用している児童や学生と交流を図ることができた回

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0	3	7	10

## 1 実施内容

### 【新規】

・コロナ禍で閉じこもり傾向の高齢者に対する、買い物と交流の場の創出として、移動販売事業者を支援した。

### 【継続】

- ・高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議を5回実施した。
- ・生活支援コーディネーター会議を毎月開催し、ニーズに合った事業の企画・実施や、第2層協議体の活動状況を共有し、それぞれが新しい取組を実施した。
- ・一人暮らしなどで地域のつながりも希薄な高齢者に対し、訪問での声掛け支援などに加え、広報や動画配信によりフレイル予防の啓発を実施した。
- ・長寿を祝う会を有観客で開催するとともに、リモート配信や老人福祉センター等での録画上映を実施した。
- ・朝霞地区シルバー人材センターの運営に対して、和光市、志木市と3市で補助を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

・フレイル段階での支援が大切なので、その取り組みに力を入れて欲しい。

### 【高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議】

・第2層協議体が一生懸命やっているのので、第1層協議体にもきちんと取り組んで欲しい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

元気高齢者率については、ほぼ計画どおりであるが、平成29年度より開始している、支え合いの仕組みづくりを目的とした生活支援体制整備事業と、介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みの連動により目標値を改善させていくことが重要となっている。

コロナ禍により、多世代が交流できる活動が制限されてきたが、対策を講じたことにより、活動回数や活動団体数は回復傾向となっている。

### 【外的要因】

コロナ禍の影響は一部に残っているものの、対策を講じたことで、市民が参加する各種活動の回数や活動団体数は回復傾向となっている。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

本市は、今後も高齢者人口の増加が続くことが見込まれている。特に介護が必要な状態となる可能性が高まる75歳以上の後期高齢者人口の増加が見込まれることから、元気高齢者を増やしていくために、生きがい及び健康づくり、介護予防の取り組みは、さらに重要性が増す。

また、コロナ禍での活動自粛などがあったことに伴う、健康状態の悪化等の影響も少なからずあるものと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	敬老事業	27,210	26,985	26,201	継続
2	生きがい活動支援事業	14,778	14,879	15,566	継続
3	老人福祉センター管理運営事業	50,722	52,192	52,779	継続
4	任意事業【再掲】	-	-	-	継続
5	介護予防・生活支援サービス事業	168,455	171,780	219,514	継続
6	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業	6,059	5,971	13,354	継続
7	生活支援体制整備事業	28,257	24,027	30,235	継続
8	一般介護予防事業	-	28,620	50,922	継続
9	あさか健康プラン2 1 推進事業【再掲】	-	-	-	継続
10	シルバー人材センター支援事業	18,214	18,943	19,267	継続
11	介護人材確保事業【再掲】	-	-	-	継続
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		313,695	343,397	427,838	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
313,695	343,397	427,838

## 6 現状と課題の分析

- ・健康づくり・生きがいづくり、介護予防の推進のためには、助け合いの生活支援の活動や介護予防の活動など様々な形の社会参加活動を通して取り組むことが重要となっている。
- ・生活支援・介護予防の一体的推進を図り、多くの高齢者の社会参加の活動を進めていくために、第2層協議体の活動支援とともに、就労支援活動なども含め関係機関との連携を進める、市全域を対象とした課題を協議し活動の支援を行う、第1層協議体を立ち上げる必要がある。
- ・介護予防の推進については、フレイル予防を中心とし、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進などによる予防事業の取組み強化が重要である。

## 7 今後の展開

- 第8期計画の位置付けに基づき、生活支援や介護予防活動などに主体的に取り組む高齢者を増やし高齢者の社会参加の活動から、人と人がつながることをとおし、生きがいづくり、健康づくりを進め、元気な高齢者を増やしていく。
- そのため、地域住民同士の互助の活動を推進する、第2層協議体の活動を支援するとともに、主体的に地域で様々な社会参加活動をしている団体に対し、介護予防などの活動が強化されるよう、専門職等の派遣や活動場所の確保支援などを関係機関と連携して展開していく。

## 8 行政と市民の役割分担

元気高齢者を増やすために、社会参加の活動をとおし、同じ地域に暮らす住民同士がつながり、互助の活動や介護予防活動が、住民主体で推進されることが重要であることから、行政は市民と協同しながら事業を展開し、市民が主体的に活動できるよう支援していく。

## 9 所管部の総括

高齢者が主体的に健康と生きがいを持った活動ができるよう、介護予防活動などを支援していく。

第8期計画の目標に向かい、着実に取組みを進めていく。

# 232 自立のためのサービスの確立



担当課 長寿はつらつ課

関連課 —

## 目指す姿

介護保険制度を適切に運用するほか、福祉サービスを活用することにより、高齢者の自立生活が支援されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

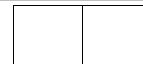


#### 地域包括支援センターの相談件数（件）

身近な地域で、適切に介護や福祉のサービスを活用し、高齢者の自立を相談支援している機関である地域支援包括支援センターの相談件数の累計

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
4,566	4,264	4,547	5,000

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・介護認定調査の円滑な実施を図るため、介護認定調査員を増員した。
- ・介護認定審査会の円滑な実施を図るため、介護認定審査会事務に従事することができる専門職事務員の派遣委託を実施した。
- ・感染症による重症化リスクの高い高齢者が利用する介護事業所に対して、感染症予防対策費の一部を補助した。

### 【継続】

- ・低所得者の介護保険料の国基準の幅での軽減を継続した。
- ・高齢者福祉と介護保険制度の市民説明会を開催した。（6会場）
- ・要介護認定の申請者に対し、適正な認定審査を行い、必要な介護サービスの利用に結びつけた。
- ・介護保険給付費の適正な運営を図るため、ケアプラン点検、縦覧点検、介護給付通知など介護給付適正化事業を実施した。
- ・介護保険制度で提供できない移送サービスと生活支援員派遣事業を実施した。
- ・住民税非課税で高齢福祉年金受給者と住民税非課税世帯の方を対象に、介護保険サービスの利用料の一部を補助した。
- ・寝たきり等の高齢者に紙おむつの支給を行った。
- ・市内6カ所の地域包括支援センターで、高齢者の総合相談などを実施した。
- ・認知症高齢者と地域住民の集いの場であるオレンジカフェや家族介護教室を実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

- ・フレイル段階では、本人も家族も認めたくない意識が先に立ってしまうので、自ら情報収集しなくても、掲示板や回覧板など、自然と目につくような形で情報等が得られるようにして欲しい。

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

#### 【判断の根拠】

高齢者の身近な地域で、たとえ介護が必要な状態であっても、その方にとって豊かな自立生活ができるよう支援し、地域包括ケアを推進するために、適切な介護保険サービスに結びつけるほか、介護保険サービス外の一般福祉サービスの提供や、地域包括支援センターにおける高齢者の総合相談などを実施している。

地域包括支援センターの訪問業務や高齢者の外出動向等については、コロナ禍の影響が一部に残っているものの、対策を講じた上で必要な相談業務は継続出来ており、そのほかについても回復傾向となっている。

#### 【外的要因】

コロナ禍の影響は一部に残っているものの、対策を講じた上で地域包括支援センターの相談件数等は回復傾向となっている。

## 4 必要性

### 1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

今後も75歳以上の後期高齢者の増加が続き、かつ、一人暮らしなど高齢者のみの世帯の増加も予想され、介護サービスの必要性のみならず、地域における助け合いなど、様々な支援を必要とする高齢者の増加が見込まれる。

そのため、複雑多様化する生活課題を持ちながら、その方らしく、住み慣れた地域で、可能な限り暮らしていきたいと願う、多くの高齢者への対応が求められる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	介護認定調査・審査事業	70,785	66,827	88,471	拡充
2	介護保険制度趣旨普及事業	3,891	9,284	7,147	継続
3	介護保険特別会計運用事業	26,610	25,362	30,883	継続
4	介護保険賦課徴収事業	14,256	13,954	15,346	継続
5	介護保険料還付事業	4,411	4,962	5,586	継続
6	任意事業	6,659	6,706	17,478	継続
7	認知症総合支援事業	3,939	4,145	4,385	継続
8	介護予防・生活支援サービス事業【再掲】	-	-	-	継続
9	一般介護予防事業【再掲】	-	-	-	継続
10	介護給付費審査支払事業	5,917	6,179	6,203	継続
11	介護保険給付事業	6,337,980	6,842,961	7,076,554	拡充
12	高額介護（予防）サービス費給付事業	216,782	225,918	230,473	拡充
13	特定入所者介護（予防）サービス費給付事業	210,060	182,395	203,358	継続
14	介護人材確保事業	-	3,206	4,355	継続
15	在宅医療・介護連携推進事業【再掲】	-	-	-	継続
16	地域ケア会議運営事業【再掲】	-	-	-	継続
17	介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業	527	441	431	継続
18	介護保険利用者負担軽減対策費補助事業	93,859	109,659	90,983	継続
19	高齢者家族介護支援事業	12,713	14,259	13,876	継続
20	高齢者自立生活支援事業	72,187	78,068	67,088	継続
21	特別養護老人ホーム管理運営事業	67,161	71,725	83,127	継続
22	安心見守り支援事業【再掲】	-	-	-	継続
23	養護老人ホーム等入所事業【再掲】	-	-	-	継続
24	特別養護老人ホーム施設改修事業	-	-	34,407	継続
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		7,147,737	7,666,051	7,980,151	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
7,147,737	7,666,051	7,980,151

## 6 現状と課題の分析

高齢者の多様なニーズに対し、画一的な基準の介護サービスだけでなく、地域にある様々な資源（住民主体の活動など）への参加の他、助け合いによるサービスの創設など、実態に即した支援の提供が課題である。

今後も介護給付のサービス利用者の増加が見込まれることから、65歳以上の高齢者が負担する介護保険料の増加が見込まれる。

## 7 今後の展開

地域の実情に応じ、介護認定を受けている方も、受けていない方も、高齢者一人一人が、その方にとって自立した生活となるよう、介護サービスの効果的活用、地域における医療・介護の連携した支援のほか、住民主体の生活支援や介護予防など様々な地域資源の活用も含む、一体的な支援の提供体制を構築し、いつまでも安心して暮らしていくために、地域包括ケアシステムの確立を目指す。

その要となり推進する役割をもつ地域包括支援センターの機能

## 8 行政と市民の役割分担

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、ゴミ出しなど地域生活に必要な支援の発掘・育成を進める必要がある。

そのため、地域住民が主体となる第2層協議体と行政の連携は、ますます重要になる。

## 9 所管部の総括

介護保険制度の円滑な運用のために、情報提供や相談体制、認知症施策や介護者への支援の充実を図っていく。

また、介護サービスや介護サービスにはない生活支援を充実させ、高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自立した生活を続けていくための支援を進めていく。

# 233 安全・安心な生活ができる環境整備



担当課 長寿はつらつ課

関連課 福祉相談課

## 目指す姿

高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳のある生活を送ることができるようになっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

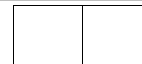


認知症サポーターの数（人）

地域で認知症高齢者を見守り・支援する人である認知症サポーター養成講座を受講しサポーターとなった人の数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
6,850	7,099	7,249	10,000

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・介護保険サービスの上乗せ支援として、高齢者の住環境改善のため、手すりの取付や段差改修を行う場合、改修費用の一部について補助を行った。
- ・住宅に困窮している高齢者に対し、高齢者住宅の貸与を行った。
- ・ひとり暮らし等の高齢者に対し、安心見守り及び緊急通報システムの設置を行った。
- ・認知機能の低下などにより判断能力が十分でなく、親族の支援が得られない方の権利を守るため、成年後見制度の市長申立てを行った。
- ・認知症サポーター養成講座を、依頼のあった団体に対して実施し

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・認知症サポーター養成講座を修了した人を対象にステップアップ講座があることを知らない人もいるため、もっとアピールして欲しい。
- ・介護経験者の気づきや経験を、これから介護をする人たちにアドバイスできる場を設けて欲しい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

認知症サポーターの養成人数については、コロナ禍の影響が残っており、例年並みの成果をあげることができなかったが、対策を講じて実施したことにより回復傾向となっている。

【外的要因】

コロナ禍の影響は一部で残っているものの、対策を講じた上で認知症サポーター養成講座の受講者等は回復傾向となっている。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

高齢者の増加、特にひとり暮らしや高齢者のみ世帯の増加もあり、見守り事業の需要は拡大するものと思われる。

また、認知症の高齢者や、住宅に困窮する高齢者も増加することが見込まれる。

さらに、コロナ禍で外出機会が減り閉じこもり傾向からくる、孤独死などの影響もあるため、その対応の増加も懸念される。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	安心見守り支援事業	27,486	25,278	24,327	継続
2	民生委員児童委員活動事業【再掲】	-	-	-	継続
3	高齢者住宅支援事業	32,041	27,108	26,921	継続
4	養護老人ホーム等入所事業	4,714	4,625	3,776	継続
5	高齢者自立生活支援事業【再掲】	-	-	-	継続
6	包括的支援事業【再掲】	-	-	-	拡充
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		64,241	57,011	55,024	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
64,241	57,011	55,024

## 6 現状と課題の分析

地域で、見守りが必要と思われる高齢者については、その方の状況により、見守り支援の方法は異なるところであり、見守りシステムを活用している方や、配食サービスなど訪問による見守り支援などの他、認知症サポーターや、見守り協定締結企業などの見守りと、様々なスタイルの見守り事業が活用されている。

これらの様々な見守り事業については、本市の高齢者の実態に即した効果的・効率的な見守り事業へ見直す必要がある。

さらに、見守り支援などの必要性和併せて避難行動要支援者台帳の登録も推進していく。

## 7 今後の展開

高齢者実態調査を活用して、見守りが必要な高齢者を把握するとともに、具体的な支援へつなげていけるよう仕組みを構築していく。

また、緊急通報システムなどの機器を活用した見守りと、認知症サポーターや見守り協定締結企業など地域関係者による顔を見ての見守り支援など、行政や地域包括支援センター及び警察などの関係機関とも協議を重ね、効果的な高齢者の見守り支援のあり方を再構築していく。

## 8 行政と市民の役割分担

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、地域の目としての見守り支援と、行政の機器等を活用した見守りシステムの展開が一体的な見守りネットワークとなるよう、今後も地域と行政が連動していくことが重要である。

## 9 所管部の総括

第8期計画の位置づけのとおり、様々な見守り事業については、効果的な見守りシステムとなるよう、高齢者の実態に即した見直しを行っていく。

あわせて、高齢者実態調査などの結果を活用し、支援の必要な方に対して、適切な支援が行き届くよう努めていくとともに、避難行動要支援者台帳の個別避難計画の整備もすすめていく。

# 234 地域包括ケアシステムの推進



担当課 長寿はつらつ課

関連課 —

## 目指す姿

医療・介護の連携や地域のつながり、助け合いの仕組みづくりなど地域包括ケアシステムの深化に取り組み、誰もが住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らせるまちになっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



#### 高齢者の地域活動団体数（団体）

高齢者を中心とした、サロンや体操など、地域で様々な社会参加の活動を定期的に実施している活動団体数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
79	58	113	200

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・高齢者の支援の充実・強化のために、日常生活圏域を変更し、地域包括支援センターを5か所から6か所に増設した。

### 【継続】

- ・各地域包括支援センターで総合相談支援等を実施。
- ・在宅医療・介護連携推進会議の実施。
- ・多職種合同研修会及び情報交換会の実施。
- ・ケアマネジャー向け研修会の実施。
- ・情報連携に向けた作業部会の実施。
- ・ACP普及啓発座談会の実施。
- ・在宅医療連携拠点業務委託の実施。
- ・地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所を対象に、自立支援型地域ケア会議を毎月開催。
- ・地域ケア推進会議を開催。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

## 3 進捗状況

1 2 3 ④ … 極めて順調

### 【判断の根拠】

コロナ禍の影響が一部で残っているものの、高齢者の地域活動団体数については、順調に捕捉することができている。

また、在宅医療・介護連携事業における情報交換会等についても、関係者等の協力を得ながら、目標値以上の開催をすることができている。

### 【外的要因】

コロナ禍の影響は一部で残っているものの、対策を講じた上で回復傾向となっている。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けることを望む高齢者の増加が予想され、自立支援・重度化防止に向けた取り組みや在宅医療と介護の連携体制の整備の必要性が高まることを見込まれる。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	包括的支援事業	144,871	158,554	178,081	拡充
2	在宅医療・介護連携推進事業	8,799	8,408	11,553	継続
3	地域ケア会議運営事業	6,898	4,799	10,430	継続
4	生活支援体制整備事業【再掲】	-	-	-	継続
5	認知症総合支援事業【再掲】	-	-	-	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		160,568	171,761	200,064	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
160,568	171,761	200,064

## 6 現状と課題の分析

複雑多様化する高齢者のニーズに対して、総合的に支援を実施する地域包括支援センターの機能強化は、重要な課題である。

## 7 今後の展開

- ・地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターの設置に向けた検討を進める。
- ・医療職と介護職のスムーズな連携のために、情報連携の各種ルールの普及啓発に努める。
- ・高齢者が自分らしい暮らしを続けるため、ACPや看取り等に関する意識啓発を進めると共に、専門職に対して学習の機会を設ける。
- ・4つの場面（入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り）に応じた事業計画を策定し、在宅医療・介護連携推進事業の更なる強化を図る。

## 8 行政と市民の役割分担

在宅医療と介護の連携の具体化に向け、市民ニーズに基づき市民及び医療や介護の専門職等の関係者と連携を図り、事業展開を行う必要がある。

## 9 所管部の総括

- 第8期計画の位置づけのとおり、地域共生社会の実現を視野に、地域包括ケアシステムの確立を目指し、高齢者支援の要である、地域包括支援センターの機能強化をすすめていく。
- 人人体制の強化、圏域の見直しに続き、基幹型地域包括支援センターの設置について検討を進めていく。
- また、介護保険の各種サービスと一般施策も併せて、効果的に高齢者の自立を支援できるよう各種施策を推進していく。

# 251 健康づくりの支援



担当課 健康づくり課

関連課 —

## 目指す姿

すべての市民は自身が健康であるよう、健康の重要性に対する意識を高く持ち、教育・保健・医療・福祉の各機関は連携して市民の健康づくりの支援を行っている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する  
(ア) 地域とのつながりを持ちながらいつまでも活躍できる環境づくり

### 指標 1



「健康あさか普及員」の人数（人）

平成26年3月策定の「あさか健康プラン2 1(第2次)」により創設した「健康あさか普及員」の人数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
407	417	421	450

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



健康寿命（男性・女性）（歳）

65歳に達した人が、「要介護2以上」になるまでの、自立して健康に生きられる年数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
18.14 (男性) 20.76 (女性)	—	—	18.36 (男性) 21.08 (女性)

## 1 実施内容

【新規】

—

【継続】

- ・あさか健康プラン21では、健康あさか普及員とともに「あさか健康ラウンジ」をはじめとする各種事業を実施。令和5年2月末現在の健康あさか普及員登録者数は、421人。マイレージ事業参加申込件数3,131人。
- ・保健センターガイド76,000部全戸配布し、保健事業の周知を図った。
- ・あさか健康プラン21（第2次）計画の進捗管理
- ・健康づくり推進協議会の運営
- ・健康増進センターにおける運営管理

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

—

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、順調に推移している。  
指標2については、概ね順調に推移している。  
上記のことから、新型コロナウイルス感染症による影響はあったものの、概ね順調に推移しているといえる。

【まち・ひと・しごと】

市民それぞれが継続して健康づくりに取り組めるよう、健康づくりに関する情報発信を積極的に行った。

【外的要因】

健康あさか普及員をはじめとする市民との協働で健康づくり活動を推進しているが、新型コロナウイルス感染拡大による活動の制限があり、普及活動を充分に行うことはできなかった。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民ひとりひとりが健康づくりに取り組めるよう、健康に関する情報発信を行い、今後も健康づくりの機会の提供など、健康づくりに関する支援を行っていく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	あさか健康プラン2 1 推進事業	18,738	9,605	9,485	継続
2	保健衛生総務事務事業	7,473	7,515	13,846	継続
3	健康増進センター管理運営事業	191,070	172,833	209,710	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		217,281	189,953	233,041	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
217,281	189,953	233,041

## 6 現状と課題の分析

新型コロナウイルス感染拡大により、健康づくり事業が一部縮小となっている。健康づくり活動が制限されることにより、健康づくりの普及啓発が制限される状況にあった。また、市民同士の活動にも制限があり、普及啓発の場面が少ない状況にあった。市民への情報提供や健康づくり活動参加への制限があることから、今後、将来にわたって、健康面での影響が懸念される。

## 7 今後の展開

健康づくりの意識向上の輪が市民に広がるよう、健康あさか普及員等の市民とともに協働して、推進していく。

## 8 行政と市民の役割分担

(行政) 計画の進捗管理、推進事業及び健康まつりを含む健康づくりの情報発信を行う。健康あさか普及員をはじめとする市民と協働した健康づくり事業を実施する。

(市民) 自分の周囲の方へ、健康づくりの情報を伝えるなど、行政とともに健康づくりを推進していく。

## 9 所管部の総括

指標に関する進捗状況は概ね順調に推移している。一方で、新型コロナウイルス感染拡大により、健康づくり事業が一部縮小の状況となっている。コロナ禍ではあったものの、今後は工夫を重ねながら事業を実施し、市民の健康づくりへの支援を行う。

# 252 保健サービスの充実



担当課 健康づくり課

関連課 —

## 目指す姿

すべての市民が自分の健康についてよく理解、疾病の早期発見や予防を心がけている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる  
(ア) 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の充実

### 指標 1



女性のがん（子宮頸がん・乳がん）検診受診率（%）

子宮頸がん検診は20歳以上の女性  
乳がん検診は40歳以上の女性

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
子宮頸がん 6 乳がん 8	子宮頸がん 8 乳がん 9	子宮頸がん 7 乳がん 8	子宮頸がん 50 乳がん 50

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



専門職が面談した妊婦の割合（%）

母子手帳交付時に面談した妊婦の割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
94.1	94.6	95.0	100

## 1 実施内容

【新規】

—

【継続】

- ・母子保健では、新生児訪問、乳幼児健診、母子健康教育等各種事業の実施。
- ・健康増進事業では、30代のヘルスチェック及び生活保護受給者の健康診査、各種がん検診事業等の実施。
- ・歯科保健では、成人歯科健診、幼児歯科健診等の実施。
- ・予防接種では、新型コロナウイルスワクチン接種を含む各種予防接種を実施。
- ・精神保健では、ゲートキーパー研修を実施。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

外部評価委員会で、妊婦さんより保健センターがある朝霞駅まで電車に乗っていくのは厳しいという声があるため、既存の建物を使って遠隔で保健師と気軽に相談できるしくみを検討していただきたいと意見があった。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、横ばいで推移しており、目標は達成できていない状況。

指標2については、順調に推移。概ね目標を達成できている。

各種事業において、感染対策を講じて実施できた。

【まち・ひと・しごと】

妊婦本人が来所した際は必ず全員と面談し、代理申請の場合も電話や訪問等で本人からも情報を得るよう努めた。

【外的要因】

—

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

コロナ禍という環境において、健康づくりに関する環境の格差が広がらないよう、市民に健康づくり事業を展開する必要がある。新型コロナウイルス感染症による将来的な健康被害を想定し、将来にわたって健康づくりに取り組めるよう、各種事業の実施が必要といえる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	がん検診事業	199,708	209,835	218,654	継続
2	健康教育事業	3,604	2,904	3,970	継続
3	骨粗しょう症予防事業	6,294	6,495	5,089	継続
4	成人健康診査事業	12,973	11,529	11,438	継続
5	あさか健康プラン2 1 推進事業【再掲】	-	-	-	継続
6	乳幼児健康診査事業	34,424	32,013	34,759	継続
7	妊娠・出産包括支援事業	18,417	16,853	16,786	拡充
8	妊婦一般健康診査等事業	119,366	121,711	111,014	継続
9	母子健康教育事業	7,495	6,059	6,665	継続
10	母子訪問指導事業	21,255	19,349	24,008	継続
11	未熟児養育医療給付事業	18,288	16,786	15,959	継続
12	育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業等）【再掲】	-	-	-	継続
13	歯科保健事業	6,854	5,786	3,998	継続
14	精神保健事業	3,872	2,938	4,361	継続
15	予防接種事業	511,007	463,381	543,895	継続
16	新型コロナウイルスワクチン接種事業	16,809	1,128,373	980,476	継続
17	健康危機対策事業	25,600	25,046	4,873	継続
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,005,966	2,069,058	1,985,945	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
1,005,966	2,069,058	1,985,945

## 6 現状と課題の分析

がん検診や乳幼児健康診査について、その重要性を市民に周知することにより、市民一人一人が健康行動がとれるよう、工夫する必要がある。

妊婦を取り巻く環境は複雑化しており、関係機関と連携して早期に支援していけるようにすることが重要である。

## 7 今後の展開

乳幼児健康診査、がん検診や歯科健診など、受診率向上に向けて、更なる工夫を行うとともに、市民一人一人が健康行動をとれるよう、各種事業を推進する。

新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとした予防接種事業では、国の動向を注視していく。

## 8 行政と市民の役割分担

（行政）市民の健康づくりのために十分な保健サービスを提供し、多くの市民がサービスを受けられる体制づくりを担う。

（市民）自分自身の健康志向を高め、周りの方々へ健康づくりの輪を広げ、健康づくりに取り組む。

## 9 所管部の総括

指標1に関する進捗状況は新型コロナウイルス感染拡大による受診控え及び事業等の縮小の影響があった。新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとした予防接種事業では、概ね順調に実施することができた。今後は、関係機関との連携、市民への啓発、事業展開の工夫などにより各種事業を実施していく。

# 253 地域医療体制の充実



担当課 健康づくり課

関連課 —

## 目指す姿

すべての市民が在宅医療、かかりつけ医、かかりつけ薬局などに対する意識が高く、身近な医療から高度な医療まで地域医療が充実している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

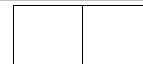


乳幼児のかかりつけ医普及率（%）

乳幼児健診の受診児で、かかりつけ医を持っている割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
75.9	76.6	75.0	100

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

—

【継続】

- ・在宅当番医制、小児救急医療支援事業、病院群輪番制など夜間、休日の救急体制の実施
- ・小児救急医療寄附講座の実施（慶応大学）
- ・救急医療寄附講座の実施（日本大学）
- ・早期不妊検査・不育症検査助成費補助事業及び不妊治療助成事業を実施
- ・献血事業の実施
- ・保健センターにおける管理

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

—

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、目標に届いておらず、横ばいの状況である。

医療体制については、例年通りの体制で運営できているが、かかりつけ医の普及について、市民への普及に課題がある。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染拡大による医療のひっ迫状況があり、医療体制への影響があった。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

医療機関が休診となる平日夜間や日曜日における救急体制を整備することは、市民の医療への安心、安全を守るうえで必要不可欠である。今後もこれらの体制を安定的に維持していく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	献血者確保推進事業	2,116	3,574	1,912	継続
2	保健センター管理事業	12,671	13,395	18,990	継続
3	地域医療確保事業	76,995	28,750	30,377	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		91,782	45,719	51,279	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
91,782	45,719	51,279

## 6 現状と課題の分析

救急医療体制の安定的な体制を維持していくことが重要である。かかりつけ医を持つよう周知するとともに、市民それぞれが救急医療に関して適切な受診行動がとれるよう、啓発が必要である。

## 7 今後の展開

適切な医療を受けられるよう、現在の医療体制を維持するとともに、救急医療体制についても、同様に維持していく。

## 8 行政と市民の役割分担

（行政）医療体制について、地域の現状をとらえ、必要な環境を整える。また、適切な受診行動が取れるよう、かかりつけ医を持つことの普及をすすめていく。

（市民）かかりつけ医をもち、適切な受診行動がとれるようになる。

## 9 所管部の総括

指標に関する進捗状況は、目標の8割弱にとどまっており、横ばい状態が続いているため、さらなる啓発が必要と考える。救急医療を含めた医療体制については現状を維持するとともに、市民それぞれがかかりつけ医を持ち、適切な受診行動がとれるよう、引き続き啓発を行っていく。

# 261 社会保障制度の適正な運営



担当課 保険年金課  
 関連課 生活援護課、収納課

## 目指す姿

- ・国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業が安定して円滑に運営されることにより、全ての加入者が安心して質の高い医療を受けられる。また、国民年金加入者が制度を正しく理解することにより、適正な給付を受けられ健康的な生活を営むことができる。
- ・生活困窮者に対し、必要な制度や補助など適切なサービスを提供することで、生活の安定と自立の促進が図られる。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



#### 特定健康診査受診率（%）

特定健康診査対象者（国保被保険者で40歳～75歳未満）のうち、健診を受診した人の割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
39.6	42.4	45.0	60.0

### 指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

—

### 【継続】

- ・国保加入世帯数15,967世帯、被保険者数22,656人。特定健診受診者5,146人、人間ドック受診者894人に対する補助を実施した。(R5.2月末現在)
- ・後期高齢者被保険者数14,754人。健康診査受診者4,734人、人間ドック受診者557人に対する補助を実施した。(R5.2月末現在)
- ・国民年金被保険者総数15,843人、免除制度・保険料納付特例制度利用者5,711人。社会保険労務士による年金相談19回、58人に実施した。国民年金の諸届を3,113件受付し、日本年金機構へ進達を行った。(R5.1月末現在)
- ・生活保護の動向は、令和4年度当初、1,546世帯、1,893人に保護を適用した。また、令和5年1月末時点で、1,576世帯、1,915人に保護を適用し、生活保護延べ相談件数は令和5年1月末時点で514件であった。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

—

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

#### 【判断の根拠】

指標 I については、特定健康診査受診率は上昇傾向にあり、最終年度目標を目指し、引き続き受診勧奨に努める。また、生活保護世帯の自立助長を図るため、的確な方策を助言できるようケースワーカーの資質向上に努め、要保護世帯の相談に対しては生活保護申請などの相談業務を適切に実施し、確実な支援を実施している。

#### 【外的要因】

—

## 4 必要性

### 1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・一人当たりの医療費は高齢化や医療技術の高度化等により、今後も増加傾向が続くものと予想される。また、健康で快適な生活を求めるニーズも、今後も続くと思われる。
- ・国民年金制度に対する市民の関心は依然として高く、今後も制度の周知や年金相談等きめ細かな対応が必要である。
- ・生活保護制度に基づき適正に生活保護業務を実施する必要がある。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	国民健康保険税徴収事業	69,813	64,741	57,265	継続
2	国民健康保険医療費給付事業	6,732,703	7,186,171	7,442,958	継続
3	国民健康保険運営協議会運営事業	3,562	4,238	5,252	継続
4	国民健康保険事業費納付事業	3,318,818	3,359,215	3,650,773	継続
5	国民健康保険診療報酬明細書点検事業	38,237	38,225	37,380	継続
6	国民健康保険税賦課事業	36,710	36,786	37,058	継続
7	国民健康保険被保険者の資格管理事業	90,173	68,406	90,560	継続
8	国民健康保険保健衛生普及事業	137,798	147,560	141,298	継続
9	出産育児一時金及び葬祭費支給事業	53,371	43,012	64,579	継続
10	後期高齢者医療運営事業	15,226	14,396	24,307	継続
11	後期高齢者医療健康診査等事業	93,836	98,615	104,127	継続
12	後期高齢者医療広域連合納付事業	1,323,571	1,341,196	1,452,492	継続
13	後期高齢者医療保険料還付事業	5,431	5,807	5,973	継続
14	後期高齢者医療保険料徴収事業	16,089	17,205	13,041	継続
15	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	958,626	923,468	975,208	継続
16	国民年金事業	24,634	29,270	20,654	継続
17	生活保護事業	3,641,563	3,800,704	4,138,110	継続
18	生活保護総務事務事業	183,652	188,870	58,984	継続
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		16,743,813	17,367,885	18,320,019	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度

16,743,813

R3年度

17,367,885

R4年度(見込み)

18,320,019

## 6 現状と課題の分析

- ・少子高齢化の急速な進展の下、国民健康保険の被保険者数は減少傾向を続け、後期高齢者医療は増加傾向が続いている。医療費の動向は令和4年度においてもコロナ禍の影響が続いていたが、コロナ禍前の状態に戻つつある兆しもみられる。特定健康診査の受診者数も、コロナ禍前の状態に戻つつある。
- ・高齢者人口の増加をはじめ、新型コロナウイルス感染拡大による影響など、さまざまな理由により、生活保護の受給者は増加傾向にある。

## 7 今後の展開

- ・国民健康保険及び後期高齢者医療は、引き続き健全な財政運営及び医療費適正化の観点からも疾病予防、健康増進などへの取り組みを充実させ、国などの動向を注視しながら事業運営を行う必要がある。
- ・急速な高齢者社会の進展に伴い、制度改正が繰り返される後期高齢者医療制度や年金制度は、わかりやすい表現を使用し、制度の趣旨や内容の理解を深められるように努める必要がある。
- ・高齢者人口の増加をはじめ、新型コロナウイルス感染拡大による影響など、さまざまな理由により、生活保護の受給者は増加するものと見込んでいる。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）保険者として、健全な国民健康保険財政や後期高齢者医療保険財政に努める。

国民年金の関係届の申請を受付、日本年金機構への進達を行う。

（市民）国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料の支払いを行う。

特定健康診査や人間ドックなどの積極的受診に努める。

## 9 所管部の総括

- ・被保険者が、いつでも安心して必要な医療を受けることができるよう、国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者証の速やかな交付をすするとともに、今後も迅速で正確な事務に取組。

- ・国保の総合健診の実施により、受診率の向上を図る。

- ・1号被保険者の産前産後期間の保険料免除や年金生活者支援給付金制度など、年金関連の新しい制度が施行されていることから、制度に関する理解を深めるため、一層の啓発活動や相談事業に取り組む。

- ・高齢者人口の増加をはじめ新型コロナウイルス感染拡大による影響など、さまざまな理由により、生活保護の受給者は増加するものと見込んでいるが、必要な人には速やかに保護を実施し、安定した生活、自立助長に向けた支援を行っていく。

# 314 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進



担当課 教育指導課

関連課 生涯学習・スポーツ課、教育管理課

## 目指す姿

学校において地域の人材が教育活動に関わることで、地域に根ざした特色ある学校づくりが推進されている。また、地域における奉仕活動・体験活動・防犯活動等を推進することにより、地域で子供を育てる意識が醸成され、地域の教育力が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる  
(ウ) 魅力ある教育の推進

### 指標 1



学校応援団の活動人数（人）

市内小・中学校で1年間に活動した学校応援団の総人数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
3,216	1,686	1,915	1,000

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



ふれあい推進事業の参加者数（人）

中学校区ごとに実施しているふれあい推進事業に参加した方の延べ人数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0 (中止)	0 (中止)	5,495	7,500

## 1 実施内容

### 【新規】

学校運営協議会を朝霞第一小学校、朝霞第六小学校、朝霞第八小学校の3校で立ち上げ、あらたに合計24名を委員に任命した。

### 【継続】

- ・各小・中学校において、地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する地域の方々に、支援員として授業や部活動、教育環境整備等に活用した。
- ・学校運営協議会を朝霞第一、第六、第八小学校で立ち上げ、合計24名を委員に任命した。
- ・コロナ禍での3年目に入り、活動を継続した団体（サークル2、PTA等6）に対し、補助金を交付するなど支援を行うとともに、家庭教育学級の活動報告集を作成、配付し、次年度の活動に向けた周知・啓発を行った。
- ・家庭学級合同講演会を3年ぶりに開催でき、参加した保護者からも好意的な意見を多くいただいた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【総合教育会議】

部活動の地域移行にあたり、中学生にとって部活は重要なものであるため、生徒を中心に考えてほしい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・各学校において地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する市民を支援員として授業等で積極的に活用し、特色ある学校づくりをそれぞれの学校の実態を踏まえて進めている。
- ・コミュニティ・スクールの立ち上げに伴い、地域や関係機関との連携の在り方について学校の教育活動を見直すこともできた。
- ・ふれあい推進事業については、3つの中学校区で3年ぶりにふれあいまつりを実施できた。残る2つの中学校区は実行委員会で検討した結果、本年度も中止であった。
- ・コロナウイルス感染症の収束が見えてくる中で、個々の家庭教育学級に対しては、引き続きの支援を行い、家庭での教育の推進に努めていく。

### 【外的要因】

コロナ禍の中で参集することに難しさはあったが、個々の家庭教育学級ができる限り工夫し、学習活動に取り組んでいる。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・日常生活の中で、社会のルールやモラル等をはじめ、多様な価値観の存在を子どもたちに教え伝えていくうえで、大人の側の学びも重要なものとなっており、家庭教育学級の必要性は高い。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	学校運営協議会事業	2,285	3,237	4,704	拡充
2	ふれあい推進事業	3,393	757	1,886	継続
3	音楽活動事業	2,379	4,400	6,227	継続
4	特色ある学校づくり支援事業	66,889	68,061	70,803	継続
5	家庭教育推進事業	3,120	3,077	2,205	継続
6	交通指導員配置事業【再掲】	-	-	-	継続
7	放課後子ども教室事業【再掲】	-	-	-	継続
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		78,066	79,532	85,825	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
78,066	79,532	85,825

## 6 現状と課題の分析

- ・特色ある学校づくり支援事業では、数値に表れない学校応援団等、ボランティアによる支援が行われている学校もある。今後、社会に開かれた学校づくりという面でも、コミュニティ・スクールの立ち上げを一つの契機として地域と一体となった学校づくりを推進していく必要がある。
- ・ふれあい推進事業は、地域に根ざした活動となった一方で、マンネリ化してきたという声も聞く。新型コロナの収束の兆しがでてきており、地域と一体となった学校づくりに位置づけ、あらためて実施内容等を検討していく必要がある。
- ・コロナ禍により、参集が制限される中でも、少ないながら家庭教育学級は継続されている。現状の回復を望み、学級を運営する団体等に対して、きめの細かい支援を行っていく。

## 7 今後の展開

- ・事業としての取組を継続して推進していくと同時に、ボランティアの活用を含めた内容の充実を図る。
- ・市内小中学校15校のすべてに学校運営協議会の設置を目指して、学校・家庭・地域のつながりをさらに深めていく。
- ・世帯構成が多様になり、それぞれのライフスタイルも多様化しているが、子供に対する家庭教育の在り方・姿勢について、講演会や研修会を通して、周知・啓発を継続していく。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・ふれあい推進事業など、すでに市民参加による活動が定着してきている。また、特色ある学校づくり支援事業においても、地域住民の協力が増えてきている。
- ・引き続き、学校・家庭・地域が連携した取組を継続していく。また、今後「社会に開かれた学校」から「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、学校と地域住民の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となってくる。

## 9 所管部の総括

ふれあい推進事業と音楽活動事業、いずれも児童生徒の豊かな心をはぐくむ意味合いから不可欠な事業である。また、今後も各学校においては、学校応援団とのさらなる連携をしていく必要がある。一方、学校・家庭・地域の連携を図るためには、地域とともにある学校づくりが求められている。今年度は、コミュニティ・スクールが12校となったが、引き続き、地域の教育力を生かすとともに、学校を核とした活動をより一層推進し、学校・地域、双方の連携強化につなげられるような施策の充実を図りたい。今後も、学校教育と生涯学習との連携が必要となってくると思われる。

# 321 生涯学習活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

## 目指す姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



事業参加者満足度 (%)

生涯学習各種事業における満足度

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
89.2	93.5	93.1	94.5

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・昨年度検討した、放課後子ども教室の夏季休暇期間中の開催について、市内6校で3日間ずつ、計18回実施することができた。令和5年度については、6校でさらに2日間ずつ拡充して計30回の実施を検討した。

### 【継続】

・社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画後期期間の進捗管理を行うとともに、生涯学習施策の推進体制等について建議いただき、方向性が明示された。  
 ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、団体等の活動支援を行った。  
 ・市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室など各種事業はほぼ、従前のとおり実施し、事業の推進に努めた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

地域社会のデジタル化を進める中では、高齢者のデジタルデバイス対策が必要である。高齢者がスマホやデジタル機器について学べる機会を作ってほしい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

進捗については、今までどおりの体系となり社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画の後期期間における計画の進捗管理等や、令和4年4月1日より成年年齢が18歳となったことで、「成人式」としていた名称の変更案について、建議いただいた。また、生涯学習部における事業展開において、昨年度の実績を更に検証し、より多くの生涯学習関連事業を実施することで、本市の生涯学習の方向性が明示された。

### 【外的要因】

感染症に対応するスキルなど図られてきたため、従前のように事業展開を行うことができた。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

感染症への対応が図られて行くごとに、一時期中止や休止となっていた事業などが、再開されることとなり、生涯学習活動を求める市民が数多いことが改めて確認できた。今後も学習ニーズに応じたプログラムの提供や新たな情報などを鋭意発信していく。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	人権教育振興事業	4,954	6,887	6,799	継続
2	成人の日記念式典事業（成人式事業から改名）	11,510	7,110	11,528	継続
3	生涯学習啓発推進事業	17,327	19,802	15,584	継続
4	放課後子ども教室事業	9,742	8,279	12,130	継続
5	家庭教育推進事業【再掲】	-	-	-	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		43,533	42,078	46,041	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
43,533	42,078	46,041

## 6 現状と課題の分析

事業などは再び従前のように実施できるようになってきた。引き続き、学校・家庭・地域が連携し、つながる社会教育を目指していくとともに、新たな手法として始めた、リモートによる研修会なども取り入れ、新しい生涯学習の提供方法にも積極的に取組んでいく機会としたい。

## 7 今後の展開

令和4年度から後期期間を迎えた「第3次朝霞市生涯学習計画」を基に、引き続き多様な学習プログラム、生涯学習情報の提供に努めていく。よって、本計画の基本理念である「一人一人が心豊かにともに学び 生きるまち あさか」のとおり、①いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができる生涯学習社会の実現、②人と人をつなぐ生涯学習社会の実現、③知の循環型社会の実現を目指し、各種生涯学習施策を推進する。

## 8 行政と市民の役割分担

第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は市民企画講座やボランティアバンクに登録した講師による体験教室などを開催し、市民が学び合い、教え合うといった、「知の循環型社会」が構築されていくよう、サポートしていく。また、市は市民とともに協働で学習活動が推進されていくように事業展開を行っていく。

## 9 所管部の総括

感染症への対応も徐々に図られてきたため、令和4年度は生涯学習施策全般が、従前のように動いてきたものと思われる。まだまだ、本来どおりではないものの、新たな取組により行われてきた生涯学習事業においても、工夫や趣向を凝らし行ってきたことも、いわゆる「生涯学習」の一つとして捉えながら、引き続き、新たな学びの構築に向けて施策を推進していく。

# 322 学びを支える環境の充実



担当課 中央公民館  
 関連課 図書館、文化財課

## 目指す姿

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が学べる施設運営が図られ、市民ニーズに応じた学習、文化活動が充実することにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



事業参加者数（人）

公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
21,934	36,898	25,933	70,000

### 指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・公民館では、内間木公民館の空気調和設備改修工事や東朝霞公民館空気調和設備改修工事実施設計業務委託などを実施した。
- ・博物館では市制施行55周年記念「丸沼芸術の森コレクション アンドリュー・ワイエス水彩・素描展－アルヴァロの世界－」の開催や博物館外壁等劣化状況調査委託、博物館エレベーター改修工事を実施した。

### 【継続】

- ・公民館では、各種主催事業の実施、利用団体への部屋の貸出しを行った。また、施設の維持管理、必要な修繕を実施した。
- ・図書館では、施設の維持管理、修繕を実施した。また、資料の選定、保存、管理、貸出しを実施した。
- ・博物館では、展示、教育普及、資料調査、資料保存及び施設の維持管理を実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・各審議会において、事業計画や新規の取組みなどについて承認をいただいた。今後も利用者のニーズを把握しながら運営を行うよう意見をいただいた。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・公民館では、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ令和2年度からは徐々に回復し、令和4年度は概ね計画通りに各種事業を実施できた。
- ・図書館では、電子図書を含め、利用者への安定的な資料の提供を行うことができ、また施設管理についても必要な修繕を行うことができた。
- ・博物館では、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じながら可能な限り定員や回数を増やして事業を展開した。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を減らして実施した事業もあることから、事業参加者数はコロナ以前には回復していない。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

生涯学習における様々な学びを支えるため、中央公民館、文化財課、図書館ともに、今後もそれぞれの事業の継続が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	西朝霞公民館運営事業	18,772	19,668	13,517	継続
2	中央公民館運営事業	29,395	33,485	23,317	継続
3	東朝霞公民館運営事業	17,837	14,057	14,148	継続
4	内間木公民館運営事業	12,852	13,281	12,993	継続
5	南朝霞公民館運営事業	11,043	11,000	11,715	継続
6	北朝霞公民館運営事業	18,235	18,439	17,243	継続
7	図書館運営事業	132,529	142,196	148,467	継続
8	図書館北朝霞分館運営事業	67,746	67,716	66,818	継続
9	博物館運営事業	35,514	59,335	43,598	継続
10	西朝霞公民館管理事業	10,789	11,654	15,044	継続
11	中央公民館管理事業	40,928	43,895	41,594	継続
12	東朝霞公民館管理事業	12,849	16,239	17,269	継続
13	内間木公民館管理事業	18,559	16,250	16,445	継続
14	南朝霞公民館管理事業	17,919	16,758	16,076	継続
15	北朝霞公民館管理事業	12,422	12,860	17,496	継続
16	図書館管理事業	35,860	30,508	36,501	継続
17	図書館北朝霞分館管理事業	3,065	2,967	2,709	継続
18	博物館管理事業	44,877	43,697	40,903	継続
19	施設改修事業(公民館)	56,245	21,944	101,245	継続
20	施設改修事業(博物館)	-	-	39,660	継続
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		597,436	595,949	696,758	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
597,436	595,949	696,758

## 6 現状と課題の分析

限られた予算で事業の実施や適切な施設の維持管理を行い、利用者数、図書等の貸出し数、来館者数の増加や、電子図書の利用及び利用者満足度を高めていく必要がある。

## 7 今後の展開

時代の変化や情報通信機器の普及、新型コロナウイルスの影響で利用状況や利用方法にも変化がみられる。今後もこれらの状況を注視し、市民ニーズの適確な把握に努め、公民館、図書館、博物館における市民サービスのあり方を考えていく必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

各施設の管理維持及び施設運営は、行政が主体となり実施する。各課の主催事業は、アンケートなどによる市民の声を反映させながら実施する。また、市民との協働による事業を、今後も継続していく。

## 9 所管部の総括

引き続き、新型コロナウイルスの感染対策を講じ、適切な施設運営に努めてきたと認識している。今後も市民ニーズの的確な把握に努め、限られた予算の中で利用者数、貸出し数、来館者数の増加を図れるよう、新たな取組を検討し、市民満足度の向上に努める必要がある。

# 331 スポーツ・レクリエーション活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課

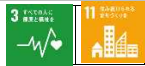
関連課 —

## 目指す姿

誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

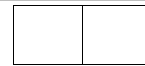


週1回以上スポーツを行っている人の割合 (%)

週1回以上スポーツを行っている人の割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
48.4 (令和元年度)	—	—	60.0

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

国からの支出金を受け、コロナにより大会等の開催に制約があり、活動が困難であった団体等の活動を支援するため、「スポーツ団体支援事業補助金」制度を設け、団体活動への一助とすることができた。

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを引継ぎ、令和5年度も関連した自主事業を行っていく。

（誰でもOK！記録を破れ！等）

### 【継続】

・本市におけるスポーツ施策の方向性やスポーツ・レクリエーションの推進方策について、スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員会議を開催し、検討を行った。

・市民総合体育大会実行委員会及び体育協会に補助金を支出し、各団体の運営支援を行った。

・市民体育振興奨励補助金及び青少年スポーツ振興補助金を支出し、市民・団体の活動を支援し、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に努めた。

・東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー事業として開催したポッチャ等の競技を今後も市民スポーツ教室等で引き続き開催する。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【スポーツ推進審議会】

令和4年度は市民体育祭を4年ぶりに開催することができた。今年度は、実施時間の短縮、自治会・町内会に加入していない方も参加できる種目の導入、参加賞の配布、抽選会の実施など工夫されていると感じた。新型コロナウイルス感染対策を講じて開催してほしい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

ロードレース大会は雨天で中止となったが、新型コロナウイルスの感染拡大等により中止されていた市民総合体育大会も開催され、ウォークラリー大会、市民スポーツ教室及び小学生スポーツ教室等については、感染防止対策を十分図り、実施することができた。

また、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を例年どおり開催し、各委員から御意見をいただき、施策及び事業に取り入れることが可能なものについては、反映できるように努めていることや、各種補助金についても継続的に実施している。

これらのことから、概ね順調であると判断する。

### 【外的要因】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止されていた事業等は開催できたが、雨天によりロードレース大会は中止となった。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・平均寿命が延びている中で、単なる寿命の長さではなく、健康で長生きすること（健康寿命）がクローズアップされている。

・収束しつつあるコロナ禍において、身体と精神の健康を維持するため、スポーツをすることへの関心が高まっている。

・働き方改革や新しい生活様式が広まり、仕事以外の生きがいや交流の場が求められ、スポーツがその役割を期待されている。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	スポーツ振興事業	25,978	25,747	18,319	継続
2	スポーツ団体等補助事業	18,160	20,252	11,125	継続
3	オリンピック・パラリンピック事業【再掲】	—	—	—	休止・廃止
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		44,138	45,999	29,444	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
44,138	45,999	29,444

## 6 現状と課題の分析

- ・コロナが終息しつつある中でも、開催する事業については、従来と同じ開催方法ではなく、アフターコロナを意識した実施方法について検討する必要がある。
- ・市民がスポーツに親しむきっかけ作りとして、事業内容や周知方法を検討する必要がある。
- ・体育施設は多くの人々が利用しているが、施設・スペースは限られており、効率的な利用方法を検討するとともに、体育施設以外の場のできる運動の紹介なども必要である。

## 7 今後の展開

- ・第2期朝霞市スポーツ推進計画では、各種施策により、市民がスポーツに触れる機会を提供し、「みる・ささえる・つながる」スポーツから「する」スポーツにつなげ、同計画の目標である「20歳以上の市民のうち、60%が週1回以上スポーツを行うこと」を目指していく。
- ・体育施設の指定管理者である文化・スポーツ振興公社とさらに連携を深め、市民への啓発及び事業実施を進める。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・体育協会やスポーツ関係団体、自治会・町内会などの連携を図るとともに、市民の意見を取り入れながら、効果的に事業を展開していく。

## 9 所管部の総括

- ・今年度は雨天で中止となってロードレース大会を除き、市民総合体育大会市民体育祭等の主要事業及び市民総合体育大会種目別大会等は開催できた。
- ・各種大会、事業等は、市民の間にスポーツを普及し、市民の親睦と健康増進につながり、スポーツ・レクリエーションの振興を図る上で重要なものであり、来年度以降においては、新型コロナウイルス感染症の状況等を注視しながら、関係団体等と連携を図り、感染防止対策により、事業の継続的な推進に努めたい。

# 332 利用しやすい施設の提供



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

## 目指す姿

スポーツ施設の修繕や大規模改修を計画的に実施することにより、ユニバーサルデザイン等を考慮した、安心して利用できる施設・設備が整っている。また、利用者の声を反映した施設の良好な管理・運営がされている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

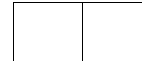


体育施設（14施設）の利用率（%）

体育施設（14施設）の利用率

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
61.6	60.0	61.4	62.0

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・令和4年度においては、武道館の改修工事に向けた、設計業務を開始した。
- ・これまで新型コロナウイルス感染拡大の影響で施設利用について、様々な制限を設けて貸出しを行ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大は終息しつつあるため、状況に応じた制限の緩和を実施した。

### 【継続】

- ・社会体育施設（総合体育館、武道館、滝の根テニスコート）及び公園体育施設について、指定管理による管理運営を実施した。
- ・溝沼子どもプールの維持管理を実施し、開場した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【スポーツ推進審議会】

武道館の改修工事に当たっては、利用団体が総合体育館や学校体育施設を代替施設として利用できるよう調整が必要である。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

溝沼子どもプールは、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染症対策として、1日2部制とし、施設内が密にならない工夫を行い、開場することができた。

総合体育館について、令和4年度は通常の貸出しを行っており、利用状況についてはコロナ前の水準に回復しつつある。他の体育施設においても、例年どおり運営を実施しており、利用状況は総合体育館同様である。

また、武道館の改修工事に関して、令和4年度より改修工事に向けた設計業務を進めており、進捗状況については概ね順調であると判断する。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・施設の経年劣化は進行しており、適切に維持管理を行う必要がある。また、老朽化が指摘される施設については、長寿命化や耐震化などの大規模改修が計画されている。

・健康管理や仕事以外のコミュニケーションなどへの市民の関心の高まりから、スポーツをする場所のニーズは引き続き、増加していくものと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	公園体育施設改修事業	4,513	151	22,559	継続
2	溝沼子どもプール施設改修事業	2,897	1,363	4,030	継続
3	総合体育館施設改修事業	567,271	303	148	継続
4	滝の根テニスコート施設改修事業	155	151	148	継続
5	武道館施設改修事業	388	3,332	6,428	継続
6	公園体育施設管理運営事業	82,262	79,927	86,284	継続
7	溝沼子どもプール管理運営事業	14,893	37,205	39,529	継続
8	総合体育館管理運営事業	50,807	53,667	62,196	継続
9	滝の根テニスコート管理運営事業	19,053	19,065	18,076	継続
10	武道館管理運営事業	11,705	10,086	10,496	継続
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		753,944	205,250	249,894	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
753,944	205,250	249,894

## 6 現状と課題の分析

- ・限られた財政状況の中で、関係部署と調整しながら、各施設の必要な改修・修繕を行っていく必要がある。
- ・新規に開設する施設が見込めない中で、既存施設のさらなる効率的な利用を進めていく必要がある。
- ・新型コロナウイルスは終息しつつあるが、引き続き、適切な対策を行う必要がある。

## 7 今後の展開

- ・文化・スポーツ振興公社とのさらなる連携により、各施設の効果的な維持管理と施設運営を行っていく。
- ・関係部署と調整を図り、必要な改修・修繕を適切に実施していく。

## 8 行政と市民の役割分担

体育協会やスポーツ推進審議会等の意見のほか、利用者や市民の意見を収集する機会を設け、ニーズを的確に捉え、施設の運営に生かしていく。

## 9 所管部の総括

総合体育館の大規模改修が令和2年度をもって完了したことから、市の基本方針に基づき、令和3年度において、使用区分の変更や使用料等に係る検討を適切に行い、令和4年4月から改正した。

令和4年度において、武道館の改修工事に向けた設計業務を実施し、令和5年度中に改修工事に係る予算を計上する。今後、具体的な工事の内容等について、さらに関係部署と協議を行い、検討を進めていく。

また、他の体育施設においても、計画的に必要な修繕、改修工事等についての検討を進めていく。

# 342 芸術文化の振興



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

## 目指す姿

市民が芸術文化活動の成果を発表できる場と機会を得るとともに、より身近で優れた芸術文化に親しめる機会が提供されている。

各種団体やグループをネットワーク化し、市民の自主的な活動の充実と活性化をはかり、芸術文化に感心を持つ市民の活動が促進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

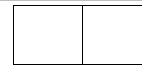


文化祭入場者数（人）

朝霞市文化祭の入場者数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0	2,196	8,030	12,970

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

国からの支出金を受け、コロナにより芸術や文化活動に困難を極めていた団体等の活動を支援するため、「芸術・文化団体支援事業補助金」制度を設け、団体活動への一助とすることができた。

### 【継続】

令和4年度においては、ほぼコロナ以前のとおり「芸術文化展」、「市民芸能まつり」、「文化祭」などを開催した。また、夏休み親子陶芸教室も同じく実施することができた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

令和4年度は、文化協会と共催する芸術文化展、文化祭などの展示、発表部門のほか、夏休み親子陶芸教室など、従前のとおりを実施することができた。まだまだ入場者数は少ないものの、文化協会に加盟する方々の展示、発表とそれを鑑賞する入場者により盛り上がりを見せるまでになった。

### 【外的要因】

朝霞市文化協会も積極的に活動始め、芸術文化事業は盛り上がりを見せていることは施策の推進につながったものと考ええる。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

文化や芸術は親しみをもって取り組んでいくことで、暮らしや生活に豊かさをもたらしてくれるほか、心にゆとりを与えてくれるものである。また、芸術文化が時代を超えて伝え広まっていくことで、次世代への担い手に継承していくことができる。芸術文化に勤しむことで、市民それぞれの交流機会ともなり、コミュニティの活性化にもつながるものと考えられ、必要性は大きい。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	芸術文化振興事業	7,190	7,637	12,640	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		7,190	7,637	12,640	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
7,190	7,637	12,640

## 6 現状と課題の分析

令和4年度から、ほぼ従前のように文化事業を開催することができている。引き続き文化協会と連携し、関係する団体等とも協働するなどし、子どもから高齢の方、障害のある方など全ての方が、分け隔てなく、芸術文化に触れ、親しむことができる文化施策の展開を行っていく。

## 7 今後の展開

令和4年度は、従前のような事業展開を行ってきた。子どもから高齢の方、また、障害のある方など全ての方が芸術文化に親しむことで、豊かなまちづくりにつながるよう引き続き、芸術文化の継承に努めていく。

## 8 行政と市民の役割分担

市は、文化協会との協働により、文化祭や芸術文化展、市民芸能まつりを開催する。

## 9 所管部の総括

感染症への対応も順応してきており、令和4年度は文化祭事業、夏休み親子陶芸教室などを開催した。芸術文化を期待する市民は多く、市の活性化にもつながるものであるため、芸術文化施策をより推進していかなければならない。

# 431 コミュニティ活動の推進



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

## 目指す姿

市民が相互に連携し、主体的にまちづくりに参加して、地域住民のコミュニティ活動が活発に行われている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する  
(イ) 様々な人々がつながりを持ちながら相互に支え合う地域の基盤強化

### 指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



自治会・町内会加入世帯数・加入率 (%)

市内の世帯数に対する自治会・町内会加入世帯数・加入率

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
40.3	39.5	38.5	41.4

### 指標 2 |

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・自治会等運営費補助金の交付：71自治会・町内会及び自治会連合会に12,477千円を交付
- ・自治会等集会所建設事業補助金の交付：3自治会・町内会に1,247千円を交付（修繕）
- ・自治会連合会事務局の運営

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・自治会・町内会の加入率について、マンション、戸建て、単身世帯等の属性別の数値を把握し、戦略を考えることが必要だと思う。
- ・地域コミュニティは、災害時の被害抑制のために担う役割も大きいので、育てるアイデアを考え、いろいろな課題解決をしてもらいたい。
- ・自治会・町内会の加入率向上のため、加入のメリットを普段から伝えるようにしてほしい。また、運営方法についても、単に今までの継続ではなく、新しいあり方を打ち出してほしい。

## 3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

【判断の根拠】

指標1の自治会・町内会加入率について、低下が続いており、目標までやや遅れている。

【外的要因】

地域コミュニティの希薄化、市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題などの様々な要因により、自治会加入率は年々低下している。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

東日本大震災や新型コロナウイルス感染症により、自治会・町内会の果たす役割が様々な面で再認識され、人や地域とのつながりの重要性が増しており、市民が孤立することがないように自治会・町内会と連携して取り組んでいく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	自治振興事業	33,240	32,391	31,803	継続
2	コミュニティ推進事業	42,377	26,137	53,927	拡充
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		75,617	58,528	85,730	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
75,617	58,528	85,730

## 6 現状と課題の分析

地域コミュニティの希薄化や市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題など、様々な要因により自治会加入率の低下が進んでおり、加入率向上が喫緊の課題である。

また、役員の高齢化や担い手不足が進んでおり、負担軽減についても取り組む必要がある。

## 7 今後の展開

加入率の低下や役員の負担軽減などの課題解決に向けて、自治会連合会と連携して取り組む必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）自治会・町内会の自主性を尊重しながら、課題の解決に必要な支援について、自治会連合会と連携して取り組んでいく。

（市民）行政の支援を受けながら、主体的に地域自治活動に取り組んでいく。

## 9 所管部の総括

自治会・町内会の加入率の低下が続いており、加入率向上が喫緊の課題である。一方で、加入率が低下している要因や考え方は、自治会・町内会によって異なるため、自治会連合会と連携し、現状や要望の把握に努め、柔軟に対応できるような体制を整備していく。

# 432 活動施設の充実



担当課 地域づくり支援課

関連課 コミュニティセンター

## 目指す姿

地域での様々な活動ができる市民センター、コミュニティセンター、市民会館等が整備され、市民は快適に利用することができ、コミュニティ活動・文化活動が活発に行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

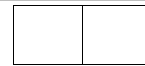


市民センター利用率 (%)

利用可能枠に対する利用率

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
54.6	60.5	60.6	61.08

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

市民センター、コミュニティセンター、市民会館のトイレ手洗器の自動水栓化修繕を実施した。

### 【継続】

市民センター8館の管理運営を指定管理者制度により行った。

コミュニティセンター舞台機構照明保守、音響保守、ホール座席保守のほか、必要な修繕を随時行った。

市民会館の管理運営を指定管理者制度により行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1の利用率について、コロナ禍前の水準に回復しつつあり、目標値とほぼ同等となる見込みである。

### 【外的要因】

コロナ禍で停滞したコミュニティ活動が、感染症対策と社会活動の両立を目指す中で、再開する動きが見られた。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民会館、市民センター、コミュニティセンターのいずれの施設においても、コロナ禍で停滞したコミュニティ活動の再開が確認されており、利用ニーズはこれまでと変わらないと考えられる。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	市民センター管理運営事業	143,942	142,496	151,466	継続
2	市民会館管理運営事業	97,378	93,589	94,641	継続
3	コミュニティセンター運営事業	5,855	5,773	9,211	継続
4	コミュニティセンター管理事業	6,544	6,354	12,545	継続
5	自治振興事業【再掲】	-	-	-	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		253,719	248,212	267,863	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
253,719	248,212	267,863

## 6 現状と課題の分析

コロナ禍で停滞したコミュニティ活動の再開が見られており、引き続き、安心して利用できるよう施設管理を適切に実施する必要がある。

施設の老朽化が進行しているため、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づく大規模改修等が行われるまで、計画的に維持管理する必要がある。

## 7 今後の展開

利用者ニーズや朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、大規模改修や修繕等が適切に実施できるよう指定管理者等の関係機関と連携して管理運営を行う。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）利用者アンケートや指定管理者の意見などを踏まえ、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画との整合性を図りながら、施設の管理運営を行う。

（市民）地域の集会施設として活用し、コミュニティ活動に積極的に取り組む。

## 9 所管部の総括

利用者ニーズや指定管理者の意見などを踏まえ、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、大規模改修や修繕等が適切に実施できるよう管理運営に努める。

また、コミュニティ活動を再開する動きが確認されており、さらに活性化されるよう、安心かつ利用しやすい施設運営を行う。

# 441 市民活動への支援



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

## 目指す姿

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターが活用され、豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、市民活動が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

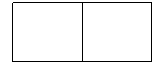


NPO法人数（法人）

主たる事業所が市内にあるNPO法人数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
47	47	48	60

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・「和光市との市民活動団体交流会」（2回）の開催
- ・「出張市民活動相談会」（6日間）の開催（市民活動パネル展と同時開催）
- ・「朝霞市イベントボランティア登録制度」の運用

### 【継続】

- ・NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務
- ・市民活動団体支援補助金交付
- ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行
- ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載
- ・市民活動パネル展
- ・市民活動団体のイベント等に係るメールマガジンを発行
- ・市民活動相談会（NPO税務会計相談会、SNS活用相談会、Zoom活用相談会など）
- ・「地域デビュー支援セミナー」の開催

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

NPO法人を増やすためには、もっと積極的なPRが必要ではないか。NPOの活動を周知するため、パネル展を常設にするなどの工夫が必要ではないか。

## 3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

### 【判断の根拠】

指標1のNPO法人数について、昨年度より微増見込みではあるが、目標までやや遅れている。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症により、市民活動が縮小・中止とされ、法人化や立ち上げをしようとする活動に影響が生じている。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

地域の課題解決に向けて、市民活動団体の役割・支援は今後も増加するものと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	市民活動支援ステーション運営事業	14,801	14,692	14,499	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		14,801	14,692	14,499	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
14,801	14,692	14,499

## 6 現状と課題の分析

新型コロナウイルス感染症による団体への影響は、引き続き課題であり、支援する側のさらなるスキル向上を図り、団体の運営支援を行っていく必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）行政は市民活動団体が活動しやすいように、財政的な支援や団体の情報収集・提供等を行い、地域課題の解決に向けて、今後も市民活動が広がる支援を行っていく。

（市民）市民活動の実施

## 7 今後の展開

多様化する市民や市民活動団体のニーズを把握し、担い手の育成や団体活動に関する支援、協働事業を展開し、活動の活性化を図っていく。

支援する側のスキル向上に努め、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との連携を図りながら、団体活動への支援を行っていく。

## 9 所管部の総括

市民活動が活性化するまちを目指し、引き続き、市民活動への支援を行い、地域の課題解決や魅力ある地域づくりへとつなげていく。

# 442 市民活動環境の充実



担当課 地域づくり支援課

関連課 —

## 目指す姿

市民活動団体や市民が、市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する  
(ア) 地域とのつながりを持ちながらいつまでも活躍できる環境づくり

### 指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



#### 施設利用団体数（累計）（団体）

印刷機・ミーティングテーブルなどの設備利用、催しなどのポスター・チラシの設置、団体の活動や運営相談など、施設の利用

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
240	451	430	550

### 指標 2 |

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・A 3 対応カラーレーザープリンターの購入

### 【継続】

- ・警備業務委託（通年）
- ・自動ドア保守委託（年4回）
- ・消防設備保守点検委託（年2回）
- ・空気調和設備保守点検委託（年3回清掃含む）
- ・清掃業務委託（年6回）
- ・電算機、複写機借上
- ・市民活動支援ステーション借上
- ・施設維持管理

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 ② 3 4 … やや遅れている

### 【判断の根拠】

指標 1 の利用団体数について、昨年度より減少するなど、目標までやや遅れている。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症により、市民活動が縮小・中止されるなど、団体活動への影響が長期化している。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

市民活動団体の自立した運営や活動への支援、また、新たな担い手の発掘や育成など、市民活動に関する事業や情報の発信拠点として、市民活動団体が相談や打合せ等を行える場の提供が、今後も必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	市民活動支援ステーション管理事業	4,426	4,377	4,976	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,426	4,377	4,976	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
4,426	4,377	4,976

## 6 現状と課題の分析

施設開所から10年以上が経過し、施設設備が老朽化してきているため、職員や業者による定期的な点検等を行い、適切な維持管理に努める必要がある。また、備品等が古くなってきていることから、計画的に入れ替えていく必要がある。

## 7 今後の展開

市民や市民活動団体が利用しやすいように、施設内の設備、備品などの適切な維持管理等に努め、市民活動の一層の活性化を図る。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）市民、市民活動団体の意見などの情報収集を行い、ニーズの把握に努め、施設の管理運営に反映させる。  
（市民）市民活動の実施

## 9 所管部の総括

市民活動団体の運営や活動支援のため、必要な備品を設置するとともに、利用しやすい施設の維持管理等を行い、市民活動の拠点施設として環境整備を進めていく。

# 523 良好な交通環境づくり



担当課 まちづくり推進課  
 関連課 環境推進課、道路整備課

## 目指す姿

道路に交通安全施設や歩道が整備されているとともに、自動車の速度抑制等の交通規制が適切に行われ、放置自転車がなく、子どもから高齢者までの誰もが安全、快適に道路を利用できるようになっている。また、公共交通空白地区の解消を進め、市内のバスなどの公共交通を多くの市民が快適に利用できるようになっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる  
 (ア) 暮らしやすさが実感できる都市機能の充実

### 指標1 | 【まち・ひと・しごと】



市内循環バス（コミュニティバス）の年間利用者数（人）

市内循環バス（コミュニティバス）を1年間に利用した延べ人数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
291,774	322,000	341,000	320,000

### 指標2 |

-

-

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・先行検討地区への新たな公共交通の導入に向けて、地元自治会と協議を実施し、先行検討3地区において地域組織が立ち上がった。

### 【継続】

- ・千葉県八街市で発生した事故を受けて、朝霞警察署等の関係機関と連携して実施した緊急安全点検をもとに、優先度が高い路線について交通安全対策工事を実施した。
- ・地域公共交通協議会を開催するとともに、市民や関係機関と協働で地域公共交通計画の各種施策を推進した。
- ・市内循環バス運行事業者に対し、運行に係る経費のうち、運賃を除いた経費を助成した。
- ・公共交通の補完と市民の移動の利便性向上のため、シェアサイクルの実証実験を継続した。
- ・運転免許自主返納促進と公共交通利用向上のため、免許返納者に交通系ICカードのほか、循環バス回数券やタクシーチケットを配布した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

- ・高齢者のきめ細かな移動支援については、公共交通である市内循環バスだけでなく、福祉の分野も含め、複合的に考える必要がある。
- ・スクールゾーンの指定を要望するに当たって、地域のコミュニティから声を挙げるのが難しい状況になっていると思うので、行政が学校と連携して、自治会・町内会と調整を行う等の取組を行ってほしい。
- また、スクールゾーンの交通量が多いという現状を鑑み、並行して幹線道路の整備や渋滞対策も進めてほしい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・橋梁点検の結果をふまえ、緊急性の高い橋梁から改修に向けて設計を実施することができた。
- ・市内循環バスの利用者数はコロナ前迄には至りませんが、前年度よりは回復傾向にある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、路線バス会社が超低床ノーステップバスを導入することを見送った。
- ・カーブミラーの設置については目標数値にまでは至らなかったが、要望箇所への対応はできた。
- ・道路や駅前広場において美化活動団体と協働し、植栽や掃除などの維持管理ができた。

### 【外的要因】

シェアサイクルの導入や放置自転車の撤去、指導員の3/4の定員確保

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・交通環境を改善するために歩道の整備や道路のバリアフリー化といった良好な歩行空間の確保が求められている。
- ・路線バスが通らない公共交通空白地区の住民の足として、小型車両での運行等、新たな交通モードの導入が期待されている。
- ・駅及び駅周辺のバリアフリー化について、特に朝霞台駅はエレベーターの早急な整備が求められている。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	交通安全施設事業	194,687	29,279	65,141	継続
2	花と緑のまちづくり事業	56,211	60,395	50,824	継続
3	橋梁改修事業	67,623	208,861	271,740	継続
4	都市計画総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
5	交通安全啓発推進事業【再掲】	-	-	-	継続
6	道路施設修繕事業【再掲】	-	-	-	継続
7	歩道整備事業【再掲】	-	-	-	継続
8	駅東通線整備事業【再掲】	-	-	-	継続
9	岡通線整備事業【再掲】	-	-	-	継続
10	志木和光線整備事業【再掲】	-	-	-	継続
11	事業用地維持管理事業【再掲】	-	-	-	継続
12	私道整備助成事業【再掲】	-	-	-	継続
13	道路改良事業【再掲】	-	-	-	継続
14	道路橋梁総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
15	交通施策推進事業	30,890	9,824	16,881	継続
16	市内循環バス運営事業	92,220	113,243	103,321	継続
17	自転車駐車場管理運営事業	289,903	278,684	274,580	継続
18	地球温暖化対策推進事業【再掲】	-	-	-	継続
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		731,534	700,286	782,487	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
731,534	700,286	782,487

## 6 現状と課題の分析

- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が減少しており持続可能な公共交通の確保が課題となっている。
- ・橋梁、歩道橋等のインフラ施設の老朽化が進んでおり、厳しい財政制約の中、適切な維持管理や施設更新が課題となっている。
- ・朝霞台駅へのエレベーターの設置要望が非常に多いことから、東武鉄道と連携していくとともに早期の着工、設置が課題となっている。

## 7 今後の展開

- ・地域公共交通計画に基づき、市内の面的な公共交通のネットワークの構築を目指し公共交通空白地区の改善に取り組むとともに、利用実態に応じた市内循環バスの運行計画を作成するなど持続可能な交通体系の構築について検討していく。
- ・交通安全対策については、道路整備基本計画に基づき、予算の範囲内で優先度に応じた対策を実施する。
- ・朝霞台駅への早期のエレベーター設置に向けては、引き続き東武

## 8 行政と市民の役割分担

- ・公共交通関係では、公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、地域住民と一体となってガイドラインに基づき新たな公共交通の導入に向け検討を進める。
- ・交通事故防止のため、市民や警察と連携し、交通安全対策や交通ルール順守の徹底など活動に取り組む。
- ・生活道路の安全対策は、埼玉大学の協力を得ながら関係行政機関、学校関係者、自治会等で構成する協議会において

## 9 所管部の総括

- ・公共交通空白地区の改善については、地元町内会や事業者と連携し、利用実態に応じた持続可能な交通体系の構築について検討していく必要がある。
- ・朝霞台駅へのエレベーターの設置は、東武鉄道と連携し、早期の着工に向けて協議を進めていく。
- ・シェアサイクルは、コロナ禍や運賃値上げの影響など実証実験の事

# 562 全ての人にやさしいまちづくり



担当課 まちづくり推進課

関連課 財産管理課、長寿はつらつ課、開発建築課

## 目指す姿

全ての人にやさしく、安心して、安全・快適に暮らせる、配慮が行き届いたまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

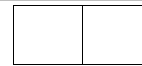


「障害のある人に配慮した道路・建物・駅などの整備」の不満足度（％）

第5次朝霞市障害者プラン及び第5期朝霞市障害福祉計画の策定時に、障害福祉課で実施したアンケート結果による不満足度の割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
29	—	—	17

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

（この欄は空欄です）

【継続】

- ・地域公共交通協議会を開催し、市民や関係機関と協働で地域公共交通計画の施策を推進した。
- ・高齢者住宅の契約や住宅改善費の補助、また住替え家賃の補助を行った。
- ・市営住宅における入居者の管理、補欠登録の募集、入退去者の事務手続きを適切に行うとともに、市営住宅庁内あり方検討委員会を開催した。
- ・認知機能、身体機能の低下等により、安全運転に不安のある市民に対して、運転免許自主返納啓発事業を実施し、市内循環バス回数券等を交付した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・朝霞台駅駅舎のバリアフリー化について、なるべく早い時期に着手するよう東武鉄道と協議してほしい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・高齢者や住宅に困窮している低所得者の居住を確保するため、コンフォール東朝霞団地の一部（50戸）を都市再生機構から継続して借り上げ、低廉な住宅供給を行うことができた。
- ・利用者が、安心安全に、そして快適に利用できるように公共施設の新築工事や改修工事においては、地域の景観やユニバーサルデザイン、グリーンインフラ等に配慮し設計を行った。

【外的要因】

（この欄は空欄です）

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・住宅に困窮する低所得者や高齢者などに対して、市営住宅や高齢者住宅の確保が必要である。
- ・高齢化の進展など、誰でも移動しやすい環境や公共交通をはじめとする移動手段確保のニーズが高まることが予想される。
- ・高齢者や障がい者などが暮らしやすい住環境となるよう、今後住宅のリフォーム補助の需要は高まる。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	都市計画総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
2	交通施策推進事業【再掲】	-	-	-	継続
3	市内循環バス運営事業【再掲】	-	-	-	継続
4	歩道整備事業【再掲】	-	-	-	継続
5	営繕行政事業【再掲】	-	-	-	継続
6	住宅政策事業	66,427	67,220	67,653	継続
7	高齢者住宅支援事業【再掲】	-	-	-	継続
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		66,427	67,220	67,653	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
66,427	67,220	67,653

## 6 現状と課題の分析

- ・市営住宅の確保について、現在の市営住宅の借上げ期間満了後も低廉な家賃で供給できる住宅確保が求められることから、中長期的な市営住宅のあり方について検討を行う必要がある。
- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が減少している中、持続可能な公共交通の確保のため、効率性や収益性が課題となっている。
- ・公共交通空白地区を改善し、面的な交通ネットワーク構築のため、地域公共交通の確保と一体的な運行計画の作成が必要である。

## 7 今後の展開

- ・高齢化社会に対応するため、継続的な市営住宅の確保のあり方について検討を行うとともに、建築物のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の普及啓発に努める。
- ・公共交通空白地区の改善に取り組むとともに、利用実態に応じた市内循環バスの運行計画や弾力的な運行体制の見直しを検討し、快適に利用できる都市交通システムの構築や、まちづくりと一体となった持続可能な交通体系の構築について検討していく。
- ・朝霞台駅へのエレベーターの設置やバリアフリー化に向けて、引き続き、東武鉄道と連携し取り組んでいく。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・改正セーフティーネット法の趣旨をふまえ、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に入居しやすくなるよう制度、仕組み等について情報提供する。
- ・公共交通関係では、公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、導入ガイドラインに基づき、地域住民と一体となって運行計画を作成する必要がある。

## 9 所管部の総括

- ・コンフォール東朝霞団地の一部の借り上げ期間満了を見据え、今後の市営住宅のあり方について検討し、関係者と十分な協議を進める。
- ・地域公共交通計画に基づく、公共交通空白地区の改善や市内循環バスの運行計画の見直しについては、地域公共交通協議会と協議を行うとともに、利用実態に応じた形になるよう検討していく。
- ・朝霞台駅へのエレベーターの設置は、引き続き、東武鉄道と連携

# 571 魅力ある商業機能の形成



担当課 産業振興課

関連課 —

## 目指す姿

- ・誰もが安心して買い物ができ、賑わいのある魅力的な商店街となっている。また、商店街が実施する活性化事業等により中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発になっている。
- ・少子高齢化や市民のライフスタイルの変化に伴う、市民ニーズにマッチした買い物環境が整備されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 1 産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する  
(ア) 暮らしにマッチした生活環境の創造

### 指標 1



商店街活性化事業実施数（回）

商店街活性化推進事業補助金の交付対象となる事業の実施回数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
13	16	23	24

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



市の支援による空き店舗の活用件数（累計）（件）

空き店舗を活用して創業した事業者の内、市の補助金や融資などの支援を受けた累計事業者数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
1	2	1	3

## 1 実施内容

### 【新規】

地域で使用できるクーポン券を全市民に配布することで、市内事業所を支援し、市内の消費を喚起した。

### 【継続】

- ・商店街の賑わいを創出し、活性化を支援するため、商店会が実施するイベント等の事業や街路灯の整備、維持管理に要する費用などについて支援を行った。
- ・中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金として、TMO（タウンマネジメント機関：朝霞駅周辺のまちづくりを横断的、総合的に調整・推進・運営する機関）認定事業者（朝霞市商工会）に対し助成を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症で打撃を受けている事業者への支援、また、商工会の協力のもと、市独自で、「プレミアム付商品券」発行事業を実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

空き店舗対策事業にますます取り組むことや、商工会や商店会だけでなく、商業系の催しを積極的に行うような団体に広く補助することが街の活性化に繋がる。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標 1 については、増加傾向で推移している。  
指標 2 については、順調に推移している。  
また、商工会や商店会の運営面においては、補助支援することで、商工機能の充実を進めていく。

### 【まち・ひと・しごと】

空き店舗を活用した出店につながるよう店舗等リフォーム資金補助金の交付により、空き店舗解消とともに、起業支援や商店街の活性化などを図った。なお、店舗等リフォーム資金補助金利用の際には、地元商店会への加入も呼び掛けている。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響による各商店会のイベント等の制限が緩和された。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

商店街は「地域コミュニティの核」であり、また身近な商業集積地として地域に必要な存在であり、商店会が実施する事業への支援は引き続き必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	商店会支援事業	4,816	6,338	6,971	継続
2	商工会支援事業【再掲】	-	-	-	継続
3	シティ・セールスイベント事業	1,308	824	2,947	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		6,124	7,162	9,918	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
6,124	7,162	9,918

## 6 現状と課題の分析

商業・工業・農業を含めた総合的な産業振興の推進が課題となる。

## 8 行政と市民の役割分担

事業の実施については、各商店会や商工会などの取り組みを尊重し、引き続きイベント活動など運営面への支援を行う。

## 7 今後の展開

商工会や商店会の運営面において支援することで、市民の求める商工機能が充実され、また、地域コミュニティの核として商店街の活性化を図っていく。

中心市街地の活性化に向けたTMO構想事業の推進を図るとともに、産業振興基本計画を推進する。

## 9 所管部の総括

中心市街地活性化や地域コミュニティの核としての商店街の機能向上を図るため、産業振興基本計画に基づき、商工会や商店会などと連携し、魅力あるまちづくりを推進する。

# 572 中小企業の経営基盤の強化



担当課 産業振興課

関連課 —

## 目指す姿

- ・朝霞市商工会等と連携しながら、中小企業を中心とした市内企業に経営支援を行うことにより、経営基盤が強化され、市内の産業が活性化されている。
- ・子育てや買物支援等の地域における課題解決や生活の質等の向上にも応えるコミュニティ・ビジネスの育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 1 産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する  
 (イ) 生活を支える産業の活性化

### 指標 1



#### 中小企業融資実行件数（件）

市の中小企業融資制度の実行件数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
6	12	15	55

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



#### 子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資件数（累計）（件）

保育園や病院など、市民生活の質を高める子育てや医療・福祉等事業者への累計融資件数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
2	0	0	11

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・中小・小規模事業者支援金事業として、利益が減少している市内事業者に5万円を支給した。
- ・運送事業者支援金事業として、普通トラック1台2万円、軽トラック1台1万円を支給した。

### 【継続】

- ・中小企業融資制度を活用している方で、対象の方に、利子を補助した（1年に支払った額の7/7・コロナウイルス感染症対策）。
- ・商工会との連絡調整会議を定期的に開催した。
- ・起業家育成相談及び起業家育成支援セミナーを開催した。
- ・市内事業者を利用し、税込10万円以上の住宅リフォーム工事をする市民に、リフォーム費用の一部を補助した（工事費の5%、限度額5万円）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内企業者、事業者を対象に経営相談を実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

事業者への融資・奨励金等の交付を行うことは、コロナ禍における事業継続に欠かせない大切な支援活動である。セミナーや支援を実施する際に、人数実績だけに捉われることなく、どのような方が関心を持っているのか、その人たちが何に期待をしているのかを細かく分析することで次に繋がっていく。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1については、やや増加傾向である。  
 指標2については、実績がない。  
 新型コロナウイルス感染症対策として、利子補給の拡充、利益が減少した事業者への支援金給付、運送事業者への支援金給付など各種支援策を実施した。

### 【まち・ひと・しごと】

プレミアム付商品券事業は、消費喚起の要素もあるため、生活を支える産業での利用も多いことから、活性化につながったものと考えられる。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症対策として、低利な国の融資政策が行われたため、市の融資利用は低調となった。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

中小企業の経営状況は依然として厳しい状態であるものと見受けられ、商工会や関係機関を通して人材育成や情報収集を行うとともに、消費者の求めている企業の経営ができるよう、引き続き融資制度を行うほか、相談事業を実施するなど、必要な支援を行っていく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	中小企業支援事業	62,805	18,845	530,383	継続
2	リフォーム資金補助事業	8,739	8,428	7,125	継続
3	商工会支援事業【再掲】	-	-	-	継続
4	内職相談事業【再掲】	-	-	-	継続
5	起業家育成支援事業【再掲】	-	-	-	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		71,544	27,273	537,508	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
71,544	27,273	537,508

## 6 現状と課題の分析

商工会や金融機関等と連携し、事業者が継続して活動できるような情報提供や相談体制の構築に努めるとともに、後継者や若手経営者を育成していくことが重要である。また、地域経済の振興のため、市内事業者の商工会への加入促進に努めていく。

中小企業の経営安定を支援するため、経営相談やセーフティーネット保証制度等の支援策を周知していく必要がある。

## 7 今後の展開

市内事業者に対して、中小企業の経営基盤の強化を図るための各種施策を展開していくとともに、商工会と連携し、商工会加入促進を高めるため、PR方法等の検討を行う。

経営相談事業やセーフティーネット保証制度等の支援策を維持していく。

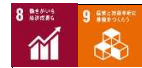
## 8 行政と市民の役割分担

景気が厳しい状況の中で、各事業者の主体的な取り組みを支援するとともに、関係の強化に努めていく。

## 9 所管部の総括

中小企業が安定して経営を継続していくため、各種融資制度や相談業務など商工会と連携を図り充実していく。また、市内事業者の活性化を図るためにも、個人住宅リフォーム資金補助事業は引き続き継続していく。さらに令和2年度より実施している店舗等リフォーム資金補助金事業を継続して実施する。

# 573 企業誘致の推進



担当課 産業振興課

関連課 —

## 目指す姿

本市の交通利便性等の産業の立地優位性を踏まえ、事業所の増加を図る取組を推進することにより、活気のあるまちになっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 1 産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する  
(ア) 暮らしにマッチした生活環境の創造

### 指標 1



産業集積に係る土地利用のための庁内検討会開催回数  
(回)

産業利用に適した用地創出のための協議・検討回数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
1	1	1	2

### 指標 2

【まち・ひと・しごと】



買物施設等誘致件数（件）

市民が買物に利用できる施設の誘致件数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
1	0	0	2

## 1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・企業が立地する際の土地利用には、開発許可等の取得が必要なことから、今後も、適宜、調整会議を実施する。本年度は、埼玉県企業立地課へ伺い、市の現状と、今後の企業誘致の取り組み課題等について、協議を行った。
- ・買い物施設の誘致に関してはかなわなかったが、引き続き、商工会や商店街の活動を支援し、市民ニーズにマッチした買物環境づくりを進めていく。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

関係団体や内部の横の連携などを活用し、情報収集を進めていく必要がある。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

埼玉県企業立地課と協議し、企業に市内の民有地のあっせん方法について、有意義な議論が行えた。

買い物施設の誘致に関しては、令和2年度に大規模小売店舗が1件開業して以降、同規模の出店はない。

【まち・ひと・しごと】

企業誘致が可能な土地情報が不足しているため、市内不動産関係団体等から情報収集をするとともに、空き家バンクに関しても連携していくための情報共有をしている。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響により、商業施設の新規出店や、企業の進出についての相談等も少なかったが、今後、ワクチンの普及等により、通常の経済活動に戻れば、出店の相談等も増加すると予想される。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

一般国道254号和光富士見バイパスの全線開通等により、今後さらなる産業用地としての価値が高まり、企業の進出による産業の活性化や、雇用の創出等の経済効果が期待できる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	商工総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		0	0	0	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
0	0	0

## 6 現状と課題の分析

令和元年に、旧朝霞第四小学校跡地に、新電元工業(株)が立地された。

今後は、企業が立地可能な大規模な市有地がないことから、民有地に対して、企業の立地につながるような施策が必要となる。

## 7 今後の展開

本市への企業誘致の可能性を高めるには、市内に立地可能な土地を探している企業に対して、市が、土地をあっせんできるような仕組みを整える必要がある。

また、サテライトオフィス等の比較的小規模な企業を誘致するための、施策についても考慮する必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

市) 本市に立地を希望する企業が、立地できるよう、可能な支援を継続する。

## 9 所管部の総括

今年度は、新型コロナウイルスの影響により、企業や商業施設の立地に関する相談等は少なかった。

今後、一般国道254号線と光富士見バイパスの全線開通等によって、更に需要が高まり、土地のあっせん等の相談が増えることが予想されることから、土地をあっせんできるような仕組みについて研究を進める。

# 581 産業育成のための連携強化



担当課 産業振興課

関連課 —

## 目指す姿

都市に近い住宅として住環境と共存した商工業・農業が発展・発達するとともに、地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

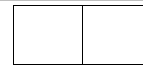


あさか産業フェア参加事業所数（事業所）

事業者同士や市民と事業者交流の場である「あさか産業フェア」の参加事業所数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
—	—	34	60

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

（この欄は空欄です）

【継続】

・ 支援金、奨励金、プレミアム商品券の発行、経営相談などコロナウイルス感染症に係る各種支援策を行った。 ・ 産業振興基本計画推進委員会を2回開催した。 ・ 商工会が実施する各種事業に補助金を交付し、支援した。また、商工会と定期的に連絡調整会議を開催するなど連携に努めた。 ・ 商店会の商店街活性化活動に対して事業費などの一部を補助した。 ・ 起業家育成支援セミナー及び相談事業を実施するとともに、融資の利子補給補助金の交付などの支援を行った。 ・ 毎月1回朝市を開催した（朝市出店者協議会）。 ・ 産業文化センターの管理運営についてモニタリングを実施したほか、指定管理者である商工会に必要な指導や助言、意見交換を実施した。 ・ 農業近代化設備補助金等の各種補助金を交付し、農業生産者に対する支援を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

コロナ禍における事業継続につながるような支援が実施できている。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・冬のイベント「北朝霞どんぶり王」と、同時開催の産業フェアについて、3年ぶりに開催することができた。  
・ストリートライブ事業についても新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされてきたが、毎月3回の実施として再開することができた。

【外的要因】

コロナウイルス感染症に係る各種支援策を行うなど事業者支援を行った。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

本市の産業が今後も発展していくためには、市内商工業の発展や商店街が活気に満ち溢れ、地域コミュニティが醸成されることが必要となる。引き続き、商工会や関係機関と連携し、商店街や商工業者、また農業者に対する支援を継続する。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	産業文化センター管理運営事業	65,490	64,300	67,050	継続
2	商店会支援事業【再掲】	-	-	-	継続
3	起業家育成支援事業【再掲】	-	-	-	継続
4	商工会支援事業【再掲】	-	-	-	継続
5	商工総務事務事業	326,036	21,806	7,049	継続
6	産業振興基本計画推進事業	5,167	3,911	4,293	継続
7	農業祭事業【再掲】	-	-	-	継続
8	農業振興支援事業【再掲】	-	-	-	継続
9	浜崎農業交流センター運営事業【再掲】	-	-	-	継続
10	産業文化センター施設改修事業	-	-	36,924	休止・廃止
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		396,693	90,017	115,316	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
396,693	90,017	115,316

## 6 現状と課題の分析

商工業者の高齢化や後継者不足、大型店舗やチェーン店舗の進出などといった課題はあるが、市と商工会と事業所が連携するほか、事業者同士も連携することで、地域性を活かした産業施策の展開を検討する必要がある。

## 7 今後の展開

商工業者の高齢化や後継者不足、大型店舗やチェーン店舗の進出などといった課題はあるが、市と商工会と事業所が連携するほか、事業者同士も連携することで、地域性を活かした産業施策の展開を検討する必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

市内の商工業や農業を発展、振興していくためにも、市民と商店主、農業者等が連携し、イベントを通して地域に密着した活気溢れる催しの開催に向けて、市もバックアップに努めていく。

## 9 所管部の総括

指定管理者である商工会と連携し、産業文化センターが市内産業の拠点となるようサービス面や機能面での充実を図る。また、商工業者や農業者が関係する各種催しを開催し、市民との交流の場を引き続き提供していく。

# 582 起業・創業の支援



担当課 産業振興課

関連課 —

## 目指す姿

ビジネスに関する情報を発信、資料を収集し及び提供を行い、市内で起業を目指す方等を支援することにより、市内の産業の活性化や雇用の拡大が図られている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 1 産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する  
 (イ) 生活を支える産業の活性化 (ウ) 仕事と生活を両立する環境づくり

### 指標 1 【まち・ひと・しごと】



市の支援を受けて起業した件数（件）

セミナー等に参加し、その後実際に起業した件数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
4	11	13	15

### 指標 2 【まち・ひと・しごと】



市の支援による新規コミュニティ・ビジネスの立ち上げ件数  
 （累計）（件）

コミュニティビジネスとして創業した事業者の内、市の補助金や融資などの支援を受けた累計事業者数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0	0	0	1

## 1 実施内容

### 【新規】

起業パンフレットを作成し、起業を目指す方にわかりやすい情報発信に努めた。

### 【継続】

- ・起業に係るセミナーや専門家による相談事業の実施、また、起業をする方に向けた融資制度を通じて起業・創業に対して総合的な支援を行う。
- ・ビジネス支援サービス事業として、仕事や雇用に関する情報や資料を提供する。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

起業に関する情報のワンストップ化はさらに推進すべきであり、こういった事業をやる際、利用者の観点から見ることで、利用者が迷わない効率的なアプローチとなる。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

市の支援を受けて起業した件数は増加傾向にあり、起業パンフレットの作成など、様々な取組を実施している。

### 【外的要因】

従来より新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー等の開催に制限があったが、徐々に緩和されてきている。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

これまでの参加者アンケート結果からも効果が評価されており、引き続き起業を希望する方、起業間もない方を支援する必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	起業家育成支援事業	1,757	2,388	2,859	継続
2	商工会支援事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,757	2,388	2,859	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
1,757	2,388	2,859

## 6 現状と課題の分析

起業家育成相談や起業家育成支援セミナーなどを引き続き実施し、起業や創業を望む市民への参加が効果的に図られていくような周知、PR方法を工夫する必要がある。

また、行政の主催するセミナー等への参加は敷居が高い等の意見が市民からあり、参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

## 7 今後の展開

- ・創業事業支援計画に基づき、商工会や金融機関等と連携を図っていく。
- ・起業に係る相談事業、セミナーを継続して行う。
- ・起業家向け融資制度及び融資に係る利子の補給事業を行う。
- ・融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務を行う。
- ・仕事や雇用に係る情報提供支援を行う。（ビジネス支援サービス事業）

## 8 行政と市民の役割分担

起業を希望する方や起業して間もない方の意見を尊重しながら、引き続き起業知識への助言や資金の調達方法など、起業及び創業への支援を行っていく。

## 9 所管部の総括

商工会や金融機関と連携し、起業や創業を目指す市民への支援に努めるとともに、図書館北朝霞分館のビジネス支援コーナーを有効に活用する。また、起業家育成支援セミナーや起業家育成相談については、市民が相談しやすい環境づくりに努め、より充実した相談体制の構築を図る。

# 591 勤労者支援の充実



担当課 産業振興課

関連課 —

## 目指す姿

多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、また職場での悩み事等について身近な場所で相談を受けられることで、暮らしやすく働きやすいまちになっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 1 産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する  
(ウ) 仕事と生活を両立する環境づくり

### 指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定件数（件）

市のワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度による認定企業件数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
2	4	3	30

### 指標 2 |

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

（This area is currently blank in the provided image, representing new implementation content.)

### 【継続】

- ・社会保険労務士による労働・社会保険相談を月3回実施した。
- ・勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利率が高くなるため、その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助した。
- ・内職相談員を委嘱し、毎週火・金に内職相談を実施し、内職を希望する市民及び内職者の紹介を希望する事業所からの相談を受けた。
- ・令和2年度から「ワーク・ライフ・グッドバランス企業」認定制度を開始した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

高齢者が朝霞で働ける条件が恵まれているというイメージを作り上げていけると良い。ワーク・ライフ・グッドバランス認定企業の申請数が伸びないようであればやり方等も考える必要がある。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1については、やや減少傾向にある。  
労働者を支援するため、労働に関する各種相談事業を実施するほか、関係機関と連携しながら求人情報等を提供することで働きやすい環境の充実を図れている。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者や事業者向けの社会保険労務士による相談を実施している。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

長時間労働やブラックバイト、働き方改革など、労働に関するキーワードが多く聞かれる中、労働の専門家である社会保険労務士に市民が気軽に相談できる場として、労働・社会保険相談は必要な事業であると考えられる。

特に新型コロナウイルス感染症の影響から、市民の方が手軽に相談することができ、また知識を得ることができる場として、実施の重要性は増加していると考えている。また、外に働きに出ることができない市民への支援として、内職の紹介はサービスネットとして機能している。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	勤労者支援事業	1,715	2,050	2,014	継続
2	内職相談事業	2,264	2,228	2,202	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		3,979	4,278	4,216	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
3,979	4,278	4,216

## 6 現状と課題の分析

就職支援事業については、参加者数が伸びない状況があり、各種相談事業の認知拡大を図る必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

全体として、雇用環境の改善は見られるものの、労働等でのトラブル等は依然としてあることから、今後も行政として実施していく必要がある。

## 7 今後の展開

勤労者支援を図るため、ハローワーク等の関係機関と連携しながら引き続き実施していく。

## 9 所管部の総括

各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。

また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりに関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。

# 592 雇用の促進



担当課 産業振興課

関連課 —

## 目指す姿

就労を希望する市民が自ら望む事業所に雇用され、また、市内事業者は人材を地域から雇用することができる。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 1 産業の振興により市民生活と調和した豊かな暮らしを実現する  
(ウ) 仕事と生活を両立する環境づくり

### 指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



市の支援を受けて就職した人数（人）

セミナー参加者等に対するアンケート調査結果による就職人数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
6	2	10	13

### 指標 2 |

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・オンライン形式で朝霞市就職支援セミナーを実施した。

### 【継続】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定されていたセミナー等の一部が実施できなかった。
- ・ハローワークと共催で、就職支援セミナーを12回実施した。
- ・朝霞地域合同就職面接会を埼玉県との共催で開催した。
- ・内職相談は、毎週火曜日及び金曜日に実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

働く意欲のある高齢者が増えており、特に高齢者の就職支援は、雇用の面、人材確保の面それぞれで大切なことである。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

おおむね予定通りにセミナー等を実施することができた。また、ハローワーク朝霞、埼玉県や近隣市と連携し、合同企業面接会等を実施することができた。

### 【外的要因】

従来より新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー等の開催に制限があったが、徐々に緩和されてきている。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市や、県が行っている就労支援事業を継続することにより、就労を希望する市民が自ら望む事業所に雇用され、また、市内事業者は人材を地域から雇用することができる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	起業家育成支援事業【再掲】	-	-	-	継続
2	内職相談事業【再掲】	-	-	-	継続
3	就労支援事業	1,578	2,446	1,901	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,578	2,446	1,901	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
1,578	2,446	1,901

## 6 現状と課題の分析

事業がより多くの市民に認知され参加していただけるように、周知に努める。また、特に内職相談事業は、求人の開拓が課題である。

## 8 行政と市民の役割分担

就労支援は民間事業者でも実施しているものの、費用を要することなどあることから、身近な相談等ができる場を提供することは必要であるので、行政の役割は大きいものとする。

## 7 今後の展開

各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。

また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりを関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。

## 9 所管部の総括

新型コロナウイルス感染症の影響により、相談事業やセミナーの実施が制限されるなか、一部セミナーをオンライン形式で開催することができた、今後も状況に応じて開催形式等の工夫をし、参加しやすい環境づくりを図っていく。また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりを関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。

# 611 人権教育・啓発活動



担当課 人権庶務課

関連課 教育指導課、生涯学習・スポーツ課

## 目指す姿

朝霞市人権・同和行政実施計画に則った事業の実践により、市民一人ひとりの人権意識・人権感覚が高まり、憲法で保障された基本的人権を互いに尊重し、認め合う、差別のない明るい社会になっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



人権に関する研修会・講演会参加者数（人）

人権研修会などの年間参加者数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
50	210	368	630

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・令和5年4月1日から実施する朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度に向けて、パブリックコメントを実施した。

### 【継続】

- ・人権施策庁内連絡会、庁内人権問題研修推進員研修会を各2回開催。
- ・職員の人権意識の醸成を図ることを目的に、階層別職員研修において講師を務めた。
- ・平和の大切さを伝えるため、平和パネル展や平和に関するDVD上映、終戦記念日等の黙とう及び半旗の掲揚を実施。
- ・企業人権教育研修会や公民館人権教育講座を開催。
- ・成人式の出席者に対して人権啓発冊子を配布。
- ・広報あさかやホームページを活用して啓発記事を掲載。
- ・小中学生に人権作文への応募の呼びかけを行い、人権作文集「たいよう」を作成。
- ・朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、人権教育・啓発事業の支援。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

・該当する第三者機関なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1については、徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、研修会等を開催しているが、目標は下回った。

また、令和5年4月1日から実施する朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度に向けて、パブリックコメントを実施した。

市民一人ひとりの人権意識や人権感覚が高まり、差別のない社会の実現するために、今後も複雑、多様化する人権問題に関して、市民や企業に対して講演会や研修会などの学習機会の提供とともに、啓発・周知の取組を進めていく。

### 【外的要因】

・新型コロナウイルス感染症の影響の中、徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつあるが、企画していた事業を中止せざるを得ない状況もあり、目標を下回ったが、市民や企業を対象とした人権教育研修会や人権問題講演会等を実施した。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重意識の醸成を図ることは必要不可欠であり、人権尊重社会を望む市民の願いは変わる事はなく、様々な人権問題が生じている状況からもニーズは高まっていくものと考えます。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	教育指導支援事業【再掲】	-	-	-	継続
2	特別支援教育事業【再掲】	-	-	-	継続
3	人権教育振興事業【再掲】	-	-	-	継続
4	人権啓発推進事業	10,059	5,113	6,717	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		10,059	5,113	6,717	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
10,059	5,113	6,717

## 6 現状と課題の分析

- ・災害の発生や社会状況等の変化により、人々の意識が大きく変わるような状況があり、人権問題は複雑化、多様化の傾向にある。
- ・課題としては、市民や職員の人権意識や人権感覚を高めていくため、複雑化、多様化する人権問題に対して、創意工夫した人権教育、啓発活動を継続的に行っていく必要がある。

## 7 今後の展開

- ・人権教育については、児童、生徒、教職員の人権意識の向上と人権問題の正しい認識と正しい理解を深めるよう教育指導を充実させる。また、講演会や研修会を実施し、市民への学習機会の提供を行い、より効果的な実施手法の中で、多くの市民に人権に関する関心と正しい知識が得られるよう人権教育を推進する。
- ・人権啓発活動については、人権施策を実施する関係部署との連携を図るとともに、新たな人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、市職員への研修等の充実を図る。また、市民に対する情報提供や啓発活動を工夫し、推進を図る必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

- （市）人権教育については、学校の教育活動を通じて、豊かな人権感覚を育成できる教育活動を推進。また、人権啓発事業については、市民や職員の人権意識や人権感覚を高めていくための事業等を実施する。
- （市民）人権啓発活動における朝霞市人権教育推進協議会との協働を行う。

## 9 所管部の総括

- ・市民一人ひとりの人権意識や人権感覚を高め、差別のない社会の実現に近づけるために、既存の事業を着実に実施していく。
- ・複雑かつ多様化する人権問題については、職員への研修に取り入れるとともに、市民に対して正しい認識と理解を深めるための情報提供や啓発活動の推進を図る。

# 621 男女平等の意識づくり



担当課 人権庶務課

関連課 —

## 目指す姿

社会慣行や、家庭・職場・地域などにおいて、男女平等の意識が浸透している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

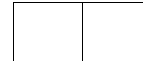


社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であるとする市民の割合 (%)

社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等であると考え  
る市民の割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-	-	-	20

### 指標 2



-

-

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-	-	-	-

## 1 実施内容

【新規】

（This section is currently blank in the provided image.)

【継続】

- ・男女平等施策の評価のうえ、年次報告書の作成、公表
- ・年2回広報特集号として、男女平等推進情報「そよかぜ」の発行した。
- ・市民との協働による男女平等推進コラム発行（広報掲載年3回）
- ・男女共同参画週間でのパネル展を開催した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

・広報による周知などを、推進してことや、セミナーの実施について、動画配信1つのツールとして定着していく方向に打ち出してほしい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標については、5年ごとの市民意識調査より進捗状況を見ると、ほぼ、横ばい状況にある。  
・パネル展や広報特集等などについて、企画段階から市民と協働で取り組んだことで、様々な視点からの周知啓発を行うことができ、市民の意識情勢に繋がった。今後も男女平等の視点に立った表現方法の周知など、男女平等の意識醸成が図れる啓発を実施していく。

【外的要因】

（This section is currently blank in the provided image.)

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

・性別による役割分業意識は変化してきているものの、依然として社会慣行や家庭・地域・職場などにおいて、男女平等の意識が浸透しているとは言い難い状況がある。引き続き、男女平等の視点からの慣行や社会制度の検証を行い、男女平等の意識が深まる啓発等を行っていく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	女性センター管理事業	4,232	3,418	3,930	継続
2	男女平等推進事業	10,800	13,596	15,680	継続
3	教職員研修事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		15,032	17,014	19,610	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
15,032	17,014	19,610

## 6 現状と課題の分析

- ・社会慣行や性別役割分業意識など家庭・地域・職場等では、依然として、男女平等の意識が浸透しているとは言い難い状況がある。
- ・引き続き、社会情勢の動向に注視しながら、男女平等に関する意識を浸透させていく必要がある。

## 7 今後の展開

- ・市民一人ひとりの意識を高めるため、性別による固定的な役割分業意識やそれに基づく社会制度や慣行の見直しなどにつながるよう、工夫した啓発等を行っていく。

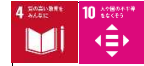
## 8 行政と市民の役割分担

- ・市民と協働による、広報やセミナーなどの企画・立案し、男女平等社会の実現に向けた意識醸成を図るための施策を展開していく。
- （市民）・男女平等推進事業企画運営協力員、男女平等推進情報企画編集協力員、あさか女と男セミナー企画運営協力員への参加や、女性センター登録団体での活動のほか、女と男セミナーなどへの参加

## 9 所管部の総括

- ・男女平等の意識づくりを重点課題として、市民とともに男女平等社会の実現に向けた取組を進めていき、誰もが生きがいをもち暮らしやすい地域社会となるよう様々な取組を進めていく。

# 631 外国人市民が暮らしやすいまちづくり



担当課 地域づくり支援課

関連課 シティ・プロモーション課、教育指導課

## 目指す姿

外国人市民が安心して生活できる環境が整備されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

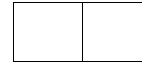


多文化共生事業の実施回数（回）

多文化共生を推進する事業の実施回数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
53	58	81	60

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・多文化共生に関する情報発信（広報、HP等での周知・啓発）（計12回）
- ・多文化推進サポーター事業の実施（13件25人）見込
- ・国際化推進事業庁内連絡会議開催
- ・学校の要請に応じて、日本語の指導が必要な外国籍及び帰国児童・生徒に対して、授業の補助または個別対応で日本語の指導支援を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1の多文化共生事業の実施回数について、目標を達成する見込みである。

【外的要因】

行政情報の多言語化やピクトグラムの導入などが進み、徐々に外国人市民が暮らしやすい環境が整ってきている。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

外国人市民は増加することが見込まれており、文化・慣習が異なる外国人市民が日常生活で不自由なく暮らすために、多文化共生に関する取り組みが引き続き必要となる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	多文化共生推進事業	4,316	1,536	2,633	継続
2	日本語指導充実事業【再掲】	-	-	-	継続
3	広報事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,316	1,536	2,633	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
4,316	1,536	2,633

## 6 現状と課題の分析

外国人市民は今後も増加することが見込まれ、外国人市民が孤立することなく、暮らしやすい環境の整備が求められている。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）行政情報の多言語化や啓発事業を実施する。  
（市民）言語や文化の差異を認め、外国人市民も地域社会の一員として生活できるよう相互理解を深める。

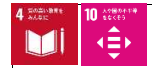
## 7 今後の展開

引き続き、行政情報の多言語化やピクトグラムの導入を推進するとともに、多文化推進サポーターなどを活用し、多文化共生に関する啓発事業に取り組み、異なる文化の相互理解の促進を図る。

## 9 所管部の総括

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、多言語化等の取組を継続するとともに、異なる文化の相互理解の促進を図るなど、多文化推進サポーターや市民活動団体などと連携し、対応していく。

# 632 多文化共生への理解の推進



担当課 地域づくり支援課

関連課 政策企画課、教育指導課

## 目指す姿

地域で暮らす外国人市民を含めた市民がお互いの理解を深め、相互の文化や生活習慣について積極的に理解し、尊重し合って共生している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



#### 多文化推進サポーター実働回数（回）

外国人市民への情報提供のサポートや、保育園や地域での外国の文化の紹介などを行う「多文化推進サポーター」の年間実

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
18	2	25	34

### 指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

### 【継続】

- ・多文化共生に関する情報発信（広報、HP等での周知・啓発）（計12回）
- ・多文化推進サポーター事業の実施（13件25人）見込
- ・国際化推進事業庁内連絡会議開催
- ・英語指導助手を小学校へ7名を派遣し、学級担任、英語専科教師と連携し、以下の活動を行った。
  - （1）第3・4学年における外国語活動及び第5・6学年における外国語
  - （2）特別活動、給食の時間等におけるふれあい活動
  - （3）教材作成に係る指導・援助
  - （4）余剰時間を活用した第1・2学年における国際理解教育等
- ・中学校へ英語指導助手を5名派遣し、英語科担当教員と連携し、英語授業を行った。また、朝霞市英語弁論暗唱大会出場者への指導と大会当日の運営を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1の多文化推進サポーター実働回数について、多文化共生に関する啓発事業に取り組み、大幅に実働回数を増加させ、おおむね順調に進捗している。

### 【外的要因】

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、異なる文化や習慣などの相互理解の重要性が増している。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

外国人市民は、今後も増加することが想定され、共に社会を支える一員として捉える「多文化共生」を進めることは重要であり、今後も多文化共生への意識啓発が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	多文化共生推進事業【再掲】	-	-	-	継続
2	国際理解教育事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		0	0	0	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
0	0	0

## 6 現状と課題の分析

外国人市民は今後も増加することが見込まれており、外国人市民が地域社会の一員として生活できるよう、多文化共生意識の醸成を図る必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）市民や職員向けの多文化共生に関する啓発事業を実施する。

（市民）言語や文化の差異を認め、外国人市民も地域社会の一員として生活できるよう異なる文化の相互理解を深める。

## 7 今後の展開

市内の多文化共生に取り組む団体と連携し、外国人市民の現状の把握に努めながら、多文化推進サポーター等を活用し、多文化共生意識の啓発を図る。

## 9 所管部の総括

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、多文化共生意識の啓発に努める。また、庁内で多文化共生に関する取組や情報を共有するとともに、多文化推進サポーターの協力を得ながら、市民や職員向けに文化紹介などを積極的に行い、異なる文化や習慣などの相互理解を促す。

# 641 市民参画と協働の推進



担当課 政策企画課  
 関連課 地域づくり支援課

## 目指す姿

市民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体的な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

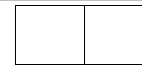


NPOやボランティア等との協働事業数（事業）

NPOやボランティア等と協働して実施した事業数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
54	59	65	73

### 指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

和光市と共催で、市民活動団体交流会を2回開催し、団体の活動内容や活動における課題などを共有し、団体同士のつながりを作る取組を行った。

地域での活動に興味がある方を対象に地域デビュー支援セミナーを実施し、市民活動に関する講演や団体の活動紹介等を行った。

### 【継続】

公募委員候補者名簿（登録期間令和4年3月～令和5年3月末、登録者数115人）のうち、1年間で14人に審議会等の委員を委嘱した。また、新たに無作為抽出1,500人に公募委員候補者依頼を郵送し、88人を候補者として登録した。

市民活動の団体情報等をまとめたガイドブック発行や、パネル展などによる市民活動に関する情報の発信・周知、市民活動団体支援補助金の交付等を実施した。

大勢の市民に、市民活動への興味を持ってもらうため、NPO団体へのインタビューを行い、広報に掲載した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

SNSだけでなく、行政も外に出て、市民との会話を通じて、肌感覚で市民ニーズを把握することが必要ではないか。

NPO法人を増やすためには、もっと積極的なPRが必要ではないか。NPOの活動を周知するため、パネル展を常設にするなどの工夫が必要ではないか。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1については、近年、コロナ禍のため事業が中止となり数値が低下していたが、感染症の影響が落ち着いてきたことから、前年度と比較し、協働事業数が増加している。

協働事業の増加に資する取組として、市民活動支援ステーションにおいては、新たな相談会や地域活動の参加促進につながるセミナー、和光市と共催した市民活動団体交流会の実施などにより、地域での活動を希望する方や市民活動団体に対する支援を行い、協働によるまちづくりを推進した。

### 【外的要因】

新型コロナウイルス感染症による団体活動への影響はいまだ見られるものの、感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、前年度と比較すると、協働事業数は増加している。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

多様化する市民ニーズに応えていくためには、より多くの市民が主体的に地域や行政に関わることが重要であり、その実現に向け市民参画の推進に取り組むことが求められる。

地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も様々な分野の活動が広がるが見込まれることから、市民活動団体への支援は今後も継続して求められる。



## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	市民参画推進事業	4,318	4,265	3,374	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3	市民活動支援ステーション管理事業【再掲】	-	-	-	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,318	4,265	3,374	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
4,318	4,265	3,374

## 6 現状と課題の分析

市民活動団体の活動を広く周知するため、市民活動パネル展の長期間開催等により、市全域に情報が届くよう努める。

大勢の市民に、市民活動に関心を持っていただき、また実際に活動する方を増やすために、広報への掲載や講座の開催等により、積極的なPRが求められる。

講座等の開催に当たっては、幅広い年齢層の方が参加しやすいよう開催手法を見直すとともに、若い世代が関心を持つような内容の検討が必要である。

## 7 今後の展開

第6次総合計画の策定に当たり、市民参画・協働の視点は不可欠であることから、ワークショップ等により市民と職員が直接意見交換を行える機会を増やしていく。

市民活動団体への支援を一層充実させるとともに、支援する側のスキル向上に努め、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との連携を図りながら、ニーズを捉えた団体支援を行っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

市民参画の推進については、1,500人に公募委員候補者の依頼を行い、計画策定や事業実施に多くの市民が参画できる機会を充実させるとともに、広く市民に周知した。

協働の推進については、地域活動の参加促進につながるセミナーの実施など、市民や市民活動団体のサポートができるような支援を実施する。

引き続き市民の主体的な活動を支援し、協働によるまちづくりを推進していく。

## 9 所管部の総括

公募委員候補者や審議会等の活用を含め、様々な場面で市民が市政に関わる機会を増やす。

研修等で職員の参画・協働に対する意識を啓発し、庁内で横断的に参画・協働に取り組む。

多様化する市民や市民活動団体のニーズを把握し、担い手の育成や団体活動に関する支援、協働事業を展開し、活動の活性化を図っていく。

令和5年度外部評価委員会(第3回)事前質問票(つながりのある元気なまち)

令和5年7月6日外部評価委員会(第3回)

資料3-3

総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	請求する 資料の内容	委員名
123 安心できる葬祭の場の 提供	<p>・施策評価シートに実施内容が何も書かれていないのはなぜでしょうか。昨年度、意見しましたが、今後の展開に式場の柔軟な利用対応を入れてくださったのはよかったです。</p> <p>・志木の4月の広報に、朝霞地区4市共用火葬場の設置検討の記事が載っていました。なぜ、朝霞市では広報、ホームページに載せて市民へのお知らせをしないのでしょうか。</p>	地域づくり支援課	<p>・実施内容の新規の部分については、令和4年度に新規に行った取組がないことから記載していません。今後も様々なご意見に対し柔軟に対応できるよう検討してまいります。</p>		青山委員
		政策企画課	<p>・朝霞市も、4月の広報とホームページの施政方針の中で、朝霞地区4市共用火葬場の設置検討の記事を掲載しています。今後も進捗状況をお知らせしてまいります。</p>		
211 地域共生社会の構築	<p>・昨年度も(民生委員の周知について)質問、意見しましたが、検討活用された様子がなく、何のための審議会なのか疑問を持ちましたが、いかがでしょうか。</p>	政策企画課	<p>・外部評価委員会の会議でいただいた御意見は、委員会の所見としてまとめ、市に提出しています。市は、所見を踏まえて、実施計画の策定や事務事業の実施に活用するほか、所見を受けて各課で検討した内容を「所見の検討結果」として、委員の方にフィードバックするとともに、市HP等でも公表しています。</p> <p>・また、所見に限らず、会議でいただいた御意見は直接担当課にフィードバックし、活用を検討するよう事務局としても各課に働きかけていきます。</p>		青山委員
212 生活困窮者等への支援	<p>・実施内容にある家計急変世帯とは、生活保護の申請世帯のことでしょうか。</p> <p>・福祉相談アドバイザー事業とは何をされたのでしょうか。</p>	福祉相談課	<p>・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給対象者のうち、家計急変世帯とは、「住民税非課税世帯以外の世帯のうち、予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる」世帯のことです。</p> <p>・成年後見を含む、福祉に関する相談で、手続きや対応など高度で専門的な知識を要する場合、市職員が有識者から専門的な助言を受けられるよう、3士会(埼玉弁護士会、埼玉司法書士会、埼玉県社会福祉士会)と協定を結んでおり、福祉のアドバイザーとして、各会の会員から市職員へ助言をいただき、支援に活用しています。なお、令和4年度の市職員の利用実績は3件で、内容としては、相続や成年後見人など専門的な知識を要する相談でした。</p>		青山委員
	<p>・NHKのハートネットという福祉番組の中で、ケースワーカー1人が受け持つ世帯の数が増えていて大変な状態とありましたが、朝霞市は1人で何世帯を受け持っているのでしょうか。</p> <p>・ケースワーカー職員数は何人ですか。職員の仕事状況が、そのまま市民への対応へ影響すると思います。不適切な対応がないようにお願いします。</p> <p>【参考・ハートネット内容】 小田原市は「生活保護行政のあり方検討会」を発足し、職員への意識調査を行いました。明らかになったのは、生活支援課に対する職員たちのネガティブなイメージでした。「精神的にも肉体的にも大変だと思う」「3K(キツイ、キケン、コワイ)」「職員への意識調査回答より」「生活支援課に異動したくない」と回答したのは644人。意識調査に回答した職員のおよそ7割に達していました。意識調査を受け、小田原市が乗り出したのは、生活支援課を「異動したくなる部署」にすることでした。まず職員を増員し、91世帯を超えていたケースワーカー1人当たりの担当件数を80世帯に改善。業務の負担を減らしました。以来、生活保護世帯数の増加に合わせて、毎年増員を行っています。次に取り組んだのが、業務内容の「見える化」です。班ごとに「タスクボード」を囲み、毎週、進捗を共有しています。担当ケースワーカーが1人で抱え込んでいないか確認し、フォローしあう体制が生まれています。業務の進捗を共有する「タスクボード」ゆとりが生まれたことで、利用者の目線に立った支援が始まっています。ケースワーカーを取りまとめる査察指導員が集まり、毎週、個別の事例について議論します。</p>	生活支援課	<p>・朝霞市では令和5年4月1日現在でケースワーカー1人当たり86.2世帯を受け持っています。</p> <p>・ケースワーカーの職員数は、令和5年4月1日現在で18人です。現在、国が定める標準数を下回っているため、人事部門にケースワーカー増員の要望をしています。また、生活保護受給者の方には、制度説明などその都度、丁寧に説明するとともに、係長や課長等上司に報告・連絡・相談を行うなど、速やかな対応に努めています。</p>		
232 自立のためのサービスの 確立	<p>・昨年度、実際の介護で感じたことをふまえて意見(フレイル予防に関する情報の周知)しましたが、資料(施策評価シート)から検討されたようには感じられませんでした。返答をお願いします。</p>	長寿はつらつ課	<p>・施策評価シート 5『施策構成事務事業の優先度評価』のなかの 9『一般介護予防事業』について、市内6か所の地域包括支援センターにおいてフレイル予防など独自の事業を実施しております。すべての事業で周知できているわけではございませんが、広報あさか、市・マンション・薬局などの掲示板、町内会の回覧板などを活用して周知に努めております。また、『フレイル予防のためのいきいき教室』『フレッシュレナーニング教室』も広報あさかに掲載しており、今後も継続するとともに、市内高齢者のフレイル予防に努めてまいります。</p>		青山委員
233 安全・安心な生活ができる 環境整備	<p>・認知症サポーターの具体的な活動としてどのようなことがありましたか。</p> <p>・認知症患者やその家族、介護者から「助かる」というような感想や報告などはありますか。</p>	長寿はつらつ課	<p>・一部の認知症サポーターの方には、認知症の方やその家族、地域の方が集い、交流するオレンジカフェの運営スタッフとして、協力していただきました。また、認知症サポーターには、無理のない範囲で地域で見守りを行っていただき、異変を感じた際に通報をしていただいております。</p> <p>・市では認知症患者等から認知症サポーターに対する感謝や感想などの報告は受けておりません。</p>		渡邊委員
		<p>(興味のあるテーマ) 高齢者の地域との関わり方</p>	長寿はつらつ課	<p>・地域との関わり方につきましては、身近なものでは町内会・自治会活動がございます。また、高齢者の方が中心に活動している団体が市内に約120団体あり、体操や茶話会などの活動を自主的に行っております。</p>	

総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	請求する 資料の内容	委員名
252 保健サービスの充実	・外国人の乳幼児健診や妊婦さんの相談はどうされているのでしょうか。通訳の方をお願いできる制度はあるのでしょうか。	健康づくり課	・子育て世代包括支援センターにポケトークを1台用意しており、通訳が必要な場合に活用しています。乳幼児健診や相談時は通訳が可能な方と来所していただくか、地域づくり支援課の多文化推進サポーターに通訳を依頼し、健診等で通訳をお願いした事例もあります。		小島委員
261 社会保障制度の適正な運営	進捗状況にある、ケースワーカーの資質向上には、切に努めてほしいと思います。 ・ケースワーカーの評価はどのようにされていますか。 ・ケースワーカーの研修(カウンセリング力の育成など)は行っていますか。 ・ケースワーカーの心のケアは行っていますか。	生活支援課	・ケースワーカーの評価については、市職員全体の評価と同様に、まず、課の目標の中で各自の目標を設定し、成果や達成度など、市の人事課制度を活用し、評価しています。 ・ケースワーカーの研修については、資質向上のため埼玉県主催の新任ケースワーカー研修や課内での勉強会(毎月)を実施しています。また、随時の相談について各ケースワーカーでミニ会議を開催し、相談者に対する自立方法を考え、共有する場面をおし日頃からの資質向上に努めています。なお、ケースワーカーは、直接カウンセリングを行う役割にはなっていないことから、そのような研修に参加していませんが、相談援助技術の向上に資する研修には、機会をとらえ参加しています。 ・ケースワーカーの心のケアについては、上司等に報告や相談しやすい明るい職場環境を整え、職員同士ひとりひとりが、業務上の悩みを早めに解決できるよう日頃から声掛けするなどにより、お互いの健康管理に努めています。また、計画的な業務遂行を促し、ノー残業デーの徹底や年休取得の促進を図ることにより、心と身体の健康管理を進めています。		青山委員
314 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進	・学校応援団の活動人数の最終目標が令和4年度より半数ほど減少しての数値ですが、その理由を教えてください。 ・日本語をまだ習得されていない外国人の保護者の面談、学校説明等はどうにされているのでしょうか。	教育指導課	・学校応援団の活動人数の最終目標値は計画策定当初の目標値で、実際には各校の積極的な取組により、目標値を大きく上回る実績を報告いただいております。 ・外国人の保護者への説明は、学校配付のタブレット端末を活用して通訳することもできます。また、学校説明会等事前に日程等がわかっている場合は、地域づくり支援課に依頼してボランティアをお願いすることもあります。		小島委員
321 生涯学習活動の推進	・事業参加者満足度は高いものとなっていますが、市民全体からの評価はありますか。 ・市民のニーズを知るために何かされていることはありますか。実際にどのような講座が行われたのか、ニーズに合わせてされた改善や工夫を教えてください。 ・リーダーの育成や、専門的な職員の配置について現在の状況はいかがですか。	生涯学習・スポーツ課	・生涯学習部各課における事業につきましては、事業への参加者に対し、アンケートを実施しており、事業の充実度や、今後希望する内容はあるかなど、伺っております。これらを集計して満足度としており、市民全体からの満足度は集計していません。 ・朝霞市総合計画や生涯学習計画などを作成する際、市民の皆様と懇談会の場で意見交換する場があり、ご提案などいただくことがございます。こうした機会を捉え、市民の皆様は何を求めているのか、どのような生涯学習を望まれているのかというのを伺い、事業への導入に努めた経緯はございます。(具体例：子ども大学実行委員(市民)からの提案により、学習テーマや講師を選定した) ・現在、社会教育主事が発令された職員は、生涯学習部内に11人配置されております。その他にも一昨年、昨年と新たに配置された職員2名が社会教育士の資格を取得しました。引き続き、専門的職員の配置を人事担当課に要望するとともに、市民と協働した事業の企画・運営を支援し、ともに学び合うことのできる生涯学習体制の構築に努めます。		渡邊委員
	・高齢者のデジタルデバインド対策が必要と考えています。高齢者がスマートフォンをはじめとするデジタル機器について学べる機会があるかと思いますが、いかがでしょうか。	生涯学習・スポーツ課	・生涯学習・スポーツ課では、ボランティア登録された講師の方が主体となって実施する「生涯学習体験教室」を開催しております。この中で、令和4年度の実績といたしましては、高齢者のための「教えてスマホ教室」や、「よちよちパソコン教室」を実施いたしました。今後も情報ツールがますます繁栄していくことを鑑み、引き続き学びのカテゴリの拡充に努めます。		大橋委員
322 学びを支える環境の充実	・大人(特に高齢者)が、本について話し合ったり、勉強する機会を考えられないか。	図書館	・図書館では、特に対象を高齢者に限定したものではありませんが、毎月第2金曜日の午前中に市民団体が「読書会」を開催しています。		大橋委員
431 コミュニティ活動の推進	・自治会、町内会加入世帯数は今後増えるとお考えですか。当方は朝霞に住み始めてから、一度も自治会への勧誘をうけたことはなく、どこにどのように存在しているかも知りません。町内会の方がたは増やしているとお考えもあるかもしれませんし、活動のための資金補助等があるのもわかりませんが、コミュニティ活動の推進として、何か別の手立てが必要な時代にきているようにも思います。	地域づくり支援課	・自治会・町内会の加入率の減少が続いていますが、市は加入率の向上を目標としています。自治会・町内会の役員の高齢化や担い手不足などが原因で加入率が減少している側面もあると考えられます。これらの課題については、自治会連合会と連携して取り組みたいと考えています。		渡邊委員
	(興味のあるテーマ) 地域コミュニティの活性化	地域づくり支援課			青山委員 渡邊委員

総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	請求する 資料の内容	委員名
571 魅力ある商業機能の形成	・商店街活性化推進事業補助金の交付対象となる事業(高齢化や市民のライフスタイルの変化に伴う市民ニーズにマッチさせる目的に特化した事業)はどこが発案するのですか。補助金を申請する商工会や商店街なのか、行政なのか教えてください。	産業振興課	・商店街活性化推進事業補助金につきましては、商店街団体が実施する商店街運営改善事業、コミュニティ活動事業、販売促進活動に対して交付するものです。事業の内容につきましては、各商店街団体において、企画、立案します。	従来の事業の延長線上にあるマンネリ化したものではない、市民ニーズの変化にマッチした事業の典型例・具体例を示す資料	花輪委員
	(興味のあるテーマ) 商店街の活性化	産業振興課			青山委員
572 中小企業の経営基盤の強化	・指標2(子育てや医療・福祉等の市民生活を高める産業の事業者への融資件数)が伸び悩んでいるのはなぜですか。(融資額が少なすぎる、事業者のニーズにマッチしていない等)	産業振興課	・新型コロナウイルス感染症等に起因するセーフティネット保証制度の活用により、本市の融資制度による融資件数は伸び悩んでいるものの、同保証制度の事務を通じ、事業者支援は実施できているものと考えています。今後につきましては、令和4年度から、市の融資制度を活用した場合の利子補給の割合を従来の4/7から7/7に引き上げ、実質無利子としていますので、幅広い業種で活用されるよう周知に努めます。		花輪委員
581 産業育成のための連携強化 582 起業・創業の支援	・朝霞市内の産業資源(企業を志す若者たち、空き家や耕作放棄地、ベンチャー企業等)の情報を、異業種間で共有する拠点として、インキュベーションセンターを立ち上げることはできませんか。	産業振興課	・地域に密着した産業の振興にあたりましては、同業種だけでなく、異業種や産・学・官の連携が必要だと認識しています。現時点において、インキュベーションセンターの立ち上げなどの具体的な検討に至っていませんが、今後、起業・創業や事業拡大を考えている事業者等の支援に向けて、地元の金融機関や商工会などのローカルネットワークを活用したプラットフォームの構築について調査・研究します。	起業家育成相談や支援セミナー以外で、起業支援につながった事業を実例で示す資料	花輪委員
591 勤労者支援の充実	・「ワーク・ライフ・グッドバランス企業」に認定されると、企業にはどのようなメリットがあるのか具体的に教えてください。市としてはどのようなメリットを提供していますか。	産業振興課	・ワーク・ライフ・グッドバランス企業に認定されると、働きやすい環境づくりに取り組む企業として、広報あさかや市HPでの紹介や認定マークを活用した企業PRが実施できるほか、産業文化センター使用料の減額(50%)が受けられます。		花輪委員

北あさか  
おやちやい  
村  
五穀手やりテイ真金

# 収穫祭

2022年11月13日(日)開催

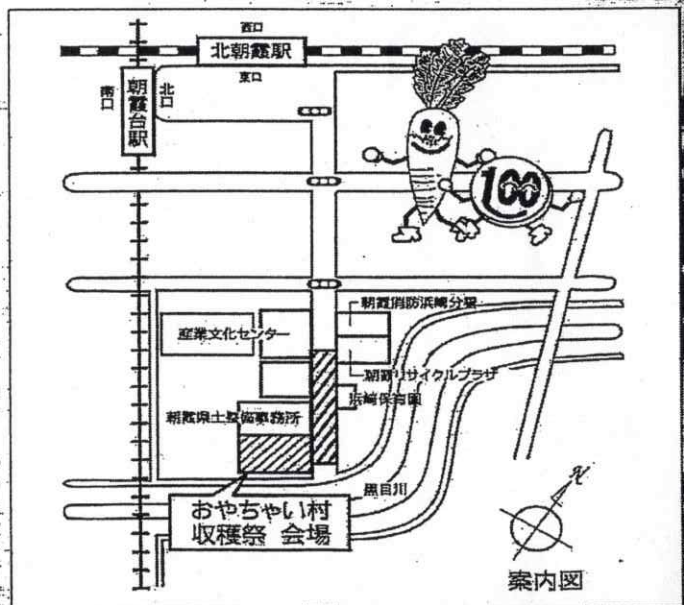
9:30~16:00

-朝霞県土整備事務所駐車場・前面道路-

\* おやちやい市場・屋台 \*  
採れたての新鮮な野菜や  
楽しい屋台がいっぱい!!

\* よさこい鳴子踊り \*  
今年も路上で流し踊り  
多散チームが集結!乞うご期待!!

\* キッズダンス \*  
毎年大盛況のちびっこダンス  
今年もさらにヒートアップ!!



雨天等の天候により、中止となる場合がございます。  
 ※会場は車両通行止めとなっております。駐車場はございませ  
 ※近隣の皆様へ  
 ※マイクの音量や音楽等でご迷惑をお掛け致します  
 ※ご理解とご協力の程よろしくお願い申し上げます。

主催 北朝霞市 朝霞町

後援 朝霞市  
朝霞市商

6 融資依頼申込時の必要書類 ○印は必ず、△印は該当する場合に提出してください。

必要書類	対象区分	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	書類のある窓口
1 朝霞市起業家育成資金融資依頼申込書類確認票		○	○	○	○	○	○	市役所5階：産業振興課56番
2 朝霞市起業家育成資金融資依頼申込書(様式1号)		○	○	○	○	○	○	市役所5階：産業振興課56番
3 創業計画書(様式2号)		○	○	○	○	○	○	市役所5階：産業振興課56番
4 個人情報に関する同意書(様式第3号)		○	○	○	○	○	○	市役所5階：産業振興課56番
5 経歴書(法人の場合は代表者の経歴)		○	○	○	○	○	○	市役所5階：産業振興課56番
6 試算表		△	△	○	○	○	○	市役所5階：産業振興課56番
7 受注明細票(様式第4号)(建設業で許認可のない場合)		△	△	△	△	△	△	市役所5階：産業振興課56番
8 宣誓書(飲食業の場合)		△	△	△	△	△	△	市役所5階：産業振興課56番
9 許認可等の写し(許認可が必要となる業種の場合)		△	△	△	△	△	△	
10 自己資金が確認できる書類(「5 自己資金額」を参照)		○	○	△	△	△	△	
11 特定創業支援事業による支援を受けたことの証明書(特定創業支援事業による支援を受けて、融資を申込み場合)		○	○	△	△	△	△	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画認定市区町村窓口
12 新たに設立する会社の定款の写し		△	△	○	○	○	○	
13 定款の写し「カ」については、親会社のものも必要		△	△	○	○	○	○	
14 所得税確定申告書および添付書類の写し		△	△	△	△	△	△	
15 前期決算書の写(科目別明細含む)「カ」については、親会社のものも必要※提出が可能な場合のみ提出		△	△	△	△	△	△	
16 市税の納税証明書(信用保証協会提出用)※個人で非課税の場合は、非課税証明書を提出※会社の場合は、提出が可能な場合のみ提出		○	○	△	○	△	△	市役所2階：収納課20番 ※2
17 市県民税課税所得証明書※非課税の場合は、非課税証明書を提出		○	○	△	○	△	△	市役所2階：課税課21番 ※2
18 住民票		○	○	△	○	△	△	市役所1階：総合窓口課 ※2
19 営業証明書		△	△	△	△	△	△	市役所2階：課税課21番
20 履歴事項全部証明書「カ」については、親会社のものも必要		△	△	○	○	○	○	さいたま地方裁判所本局または志木出張所等
21 閉鎖事項証明書(複数存在する場合は全て添付)「カ」については、親会社のものも必要※提出が可能な場合のみ提出		△	△	△	△	△	△	法務局
22 印鑑登録証明書		○	○	○	○	○	○	個人：総合窓口課 ※2、会社：法務局

【設備資金提出書類(設備資金で申し込みの場合のみ)】

23 見積書およびカタログ		○	○	○	○	○	○	個人：個人名で取得、会社：会社名で取得
24 賃貸借契約書の写しおよび貸主の同意書(賃貸物件の改装を行う場合)		△	△	△	△	△	△	
25 固定資産税評価証明書(自己所有物件の改装を行う場合)		△	△	△	△	△	△	

【連帯保証人関係提出書類(会社の場合のみ)(※一定の要件を満たす会社は、省略が可能となる場合あり。)]

26 納税証明書(代表者個人分)		△	△	○	○	○	○	市役所2階：収納課20番 ※2
27 市県民税課税所得証明書(代表者個人分)		△	△	○	○	○	○	市役所2階：課税課21番 ※2
28 住民票(代表者個人分)		△	△	○	○	○	○	市役所1階：総合窓口課 ※2
29 固定資産税評価証明書(所有資産がある場合)		△	△	△	△	△	△	市役所2階：課税課23番 ※2
30 印鑑登録証明書		△	△	○	○	○	○	市役所1階：総合窓口課 ※2

※1 必要に応じて、上記以外の書類を提出していただくこともありますので、ご了承ください。

※2 内間木支所、朝霞台出張所および朝霞駅前出張所でも取得できます。

※3 各証明書の発行日は、申込日から3か月以内のものとしてください。また、各証明書の取得には所定の手数料がかかります。

※4 他市区町村に住居又は所有財産がある場合は、それぞれの市区町村の役所・役場で取得してください。

朝霞市起業家育成資金融資制度のご案内 (令和2年4月1日発行)

朝霞市起業家育成資金融資制度は、市内で新たに事業を開始する方や、事業を開始して間もない方に対し、事業に必要な資金を、無担保かつ代表者保証のみで融資する制度です。創業時に必要な運転資金や設備資金として、ぜひご利用ください。

1 申し込みに係る留意事項

- ① 申し込み前に必ずご利用予定の取扱金融機関へご相談ください。
- ② 申し込みには必ず申請者ご本人(会社の場合は代表者又は役員)が直接ご来庁ください。  
※代理人等の申し込みは、受け付けておりません。
- ③ 申込者の印は、実印(会社の場合は法務局に登録された実印)となります。
- ④ 申し込み受付後、市の現地調査があります。また、金融機関に書類を提出するまで1週間程度かかります。
- ⑤ 申込書類一式は市から金融機関に提出します。返却はいたしませんのであらかじめご了承ください。
- ⑥ 金融機関および埼玉県信用保証協会の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に添えないこともありますので、あらかじめご了承ください。
- ⑦ 申込書類の記入は、黒のボールペンでお願いします。「消せるボールペン」で記入された書類は、受理することができません。

2 取扱金融機関 ※順不同

金融機関名	所在地	電話番号
埼玉りそな銀行朝霞支店	朝霞市本町1-9-3	048(464)2111
埼玉りそな銀行志木支店	志木市本町5-17-3	048(471)3551
埼玉りそな銀行和光支店	和光市本町2-1	048(461)5691
埼玉りそな銀行新座支店	新座市東北2-36-27	048(472)5151
武蔵野銀行朝霞支店	朝霞市本町1-2-29	048(461)5345
きらぼし銀行朝霞支店	朝霞市根岸台5-1-1	048(466)0331
東和銀行朝霞支店	朝霞市本町2-6-28	048(464)7111
みずほ銀行朝霞支店	朝霞市本町2-4-9	048(466)4611
みずほ銀行成増支店	板橋区成増2-11-2	03(3930)5126
埼玉信用金庫朝霞支店	朝霞市仲町1-3-35	048(463)3131
埼玉信用金庫新座支店	新座市東北2-13-17	048(471)4337
巢鴨信用金庫朝霞台支店	朝霞市北原2-15-7	048(475)0311
東京信用金庫朝霞支店	朝霞市本町1-19-54	048(466)1100
東京信用金庫志木支店	志木市本町5-19-22	048(472)3211
川口信用金庫志木支店	志木市本町2-5-40	048(471)2525
川口信用金庫宗岡支店	志木市中宗岡4-16-10	048(474)2121
川口信用金庫和光支店	和光市本町18-7	048(461)4187
三菱UFJ銀行新座志木支店	新座市東北2-36-24	048(472)2213
三井住友銀行新座志木支店	新座市東北2-35-17	048(473)7800

### 3 融資条件

貸付限度額	1,000万円(融資対象者アまたはイに該当する方は、自己資金による制限あり。)						
資金用途	運転資金・設備資金						
貸付期間及び据置期間	運転資金7年以内・設備資金10年以内(据置6ヶ月可)						
貸付利率	年1.5%						
利子補給	①補助率:支払利子の100% ②補助期間:運転資金7年・設備資金10年 ※融資依頼対象者ウに該当する会社で、市外に登記がある会社については、新たに設立された会社に債務引受を行った月からの支払利子を利子補給の対象とします。						
保証料率	0.80%						
担保	不要						
融資対象者	以下に掲げる中小企業者(※注)の起業家 ※融資対象者ウまたはカに該当する方は、申込前に必ず市および埼玉県信用保証協会にご相談ください。						
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	
	事業を営んでいない個人で、融資の日から1月以内(特定創業支援事業による支援を受けた方は6月以内)に市内で事業を開始する計画がある方。	事業を営んでいない個人で、融資の日から2月以内(特定創業支援事業による支援を受けた方は6月以内)に市内に会社を設立し、市内で事業を開始する計画がある方。	会社が事業を継続しつつ、新たに市内に会社を設立し、市内で事業を開始する計画がある会社。	事業を営んでいない個人が事業を開始し、事業を開始した日から1年未満の会社、または1年以上経過しており、最初の市民税納期到来前の方。	事業を営んでいない個人が設立した会社で、設立の日から1年未満の会社、または1年以上経過している会社で、設立の日以後、初めて提出する申告書の提出期限が到来していない会社(申告書を提出していない会社に限る。)	事業を営んでいない個人が設立した会社で、その設立の日から1年未満の会社、または1年以上経過している会社で、設立の日以後、初めて提出する申告書の提出期限が到来していない会社(申告書を提出していない会社に限る。)	会社が事業を継続しつつ、新たに設立した会社で、その設立の日から1年未満の会社、または1年以上経過している会社で、設立の日以後、初めて提出する申告書の提出期限が到来していない会社(申告書を提出していない会社に限る。)
	自己資金	借入金額と同額以上の自己資金を有していること	借入金額と同額以上の自己資金を有していること	なし	なし	なし	なし
	住民登録または登記	市内に住民登録がされていること	市内に住民登録がされていること	申込日以前6ヶ月以上、県内に登記がされていること	市内に住民登録がされていること	市内に本店登記がされていること	市内に本店登記がされていること
	共通	・市税の滞納がないこと ・埼玉県信用保証協会の代位弁済による債務がないこと ・市内に事務所、店舗または工場を有し、または有しようとしていること ・許認可等が必要な業種については、その許認可を取得していること					
	連帯保証人	不要	不要	原則、会社の代表者	不要	原則、会社の代表者	原則、会社の代表者

(※注) 中小企業者 … 資本金3億円(卸売業1億円、小売・サービス業5,000万円)以下  
または従業員300人(卸売業・サービス業100人、小売業50人)以下

### 4 連帯保証人(会社の場合)

会社については、原則、当該会社の代表者を連帯保証人としていますが、一定の要件を満たし、融資申込み金融機関から「金融機関との連携により経営者保証を不要とする取扱い確認書」の発行を受けた場合は、連帯保証人を省略することができます。詳細は、朝霞市産業振興課へお問い合わせください。

### 5 自己資金額

起業家育成資金を利用される方で、融資対象者のアまたはイに該当する方は、借入金額と同額以上の自己資金を有していることが必要です。なお、自己資金額は、(1)に掲げる自己資金の合計額から、(2)に掲げる借入金の合計額を控除した額とします。

#### (1) 自己資金(※1)

自己資金		確認資料	
1	普通預金・定期預金等残高の証明ができるもの(郵便貯金、MMF等預金に類するものを含む)	普通預金	預金通帳(照合表)等預金残高推移がわかるもの
		定期預金	預入日、満期日が表示された証書及び預金残高推移がわかるもの
2	有価証券(上場株式、国債、地方債、社債、金融債等の客観的に評価が可能なもの)に一定の評価率(※2)を乗じたもの	取引通知、計算書、投資報告書等所有権の帰属が確認できるもの	
3	敷金及び入居保証金	賃貸借契約書、預り証等の差入金額が確認できるもの	
4	申込前に導入した当該事業用設備(不動産を除く)	領収書等当該事業用設備導入のために支出した金額が確認できるもの	
5	会社設立予定の場合、資本金及び出資金	払込金保管証明書、代表社員の作成に係る出資金領収書、または設立時代表取締役若しくは代表執行役の作成に係る払込取扱機関に払い込まれた金額を証明する書面に次のいずれかを綴じたもの ①取引明細書等払込取扱機関が作成した書面 ②払込取扱機関における口座の預金通帳の写し	
6	その他客観的に評価が可能な資産(不動産を除く)(※3)	当該金額が確認できる客観的証明書類等	

※1 当該創業予定の事業に充てるために用意したものに限る。

※2 評価率は、埼玉県信用保証協会の定める評価基準による。

※3 相続、近親者からの贈与等客観的証明書類により自己資金の形成過程の正当性を証明できないときは、創業計画書の具体的妥当性を勘案し、妥当であると認められる場合に限る。

#### (2) 借入金

借入金		確認資料
1	住宅ローン、設備資金等長期返済を前提としたもののうち、残存返済期間が2年以上のものは、年間返済予定額の2年分	返済予定表等 (借入金残高、借入の始期及び終期が確認できるもの)
2	1に該当しないものは、当該借入金全額	

### 申し込み及び問い合わせ先

朝霞市市民環境部産業振興課産業労働係(朝霞市役所本館5階56番窓口)

〒351-8501 朝霞市本町1-1-1 TEL 048(463)1903(直通) FAX 048(467)0770

ホームページ <http://www.city.asaka.lg.jp/soshiki/13/asaka-new-startup-loan-program.html>

※こちらでも同様の説明および必要書類が取得できます。